

ダイワ・インフラビジネス・ファンド
ーインフラ革命ー
(為替ヘッジあり／為替ヘッジなし)

運用報告書（全体版）
第12期

（決算日 2019年10月21日）
（作成対象期間 2019年4月23日～2019年10月21日）

受益者のみなさまへ

★当ファンドの仕組みは次の通りです。

商品分類	追加型投信／海外／資産複合	
信託期間	約9年11カ月間（2013年11月22日～2023年10月20日）	
運用方針	信託財産の成長をめざして運用を行ないます。	
主要投資対象	為替ヘッジあり	イ. アンカー・グローバル・インフラ株式ファンド（為替ヘッジあり）（適格機関投資家専用）の受益証券 ロ. ダイワ・マネー・マザーファンドの受益証券
	為替ヘッジなし	イ. アンカー・グローバル・インフラ株式ファンド（為替ヘッジなし）（適格機関投資家専用）の受益証券 ロ. ダイワ・マネー・マザーファンドの受益証券
組入制限	投資信託証券への投資割合には、制限を設けません。	
分配方針	分配対象額は、経費控除後の配当等収益と売買益（評価益を含みます。）等とし、原則として、基準価額の水準等を勘案して分配金額を決定します。ただし、分配対象額が少額の場合には、分配を行わないことがあります。	

毎々、格別のご愛顧にあずかり厚くお礼申し上げます。

当ファンドは、海外のインフラ運営企業の株式等に投資し、値上がり益を追求することにより、信託財産の成長をめざしております。当作成期につきましてもそれに沿った運用を行ないました。ここに、運用状況をご報告申し上げます。

今後とも一層のお引立てを賜りますよう、お願い申し上げます。

大和投資信託

Daiwa Asset Management

大和証券投資信託委託株式会社
東京都千代田区丸の内一丁目9番1号
お問い合わせ先（コールセンター）
TEL 0120-106212
（営業日の9：00～17：00）

<https://www.daiwa-am.co.jp/>

<5640>
<5641>

為替ヘッジあり

最近5期の運用実績

決 算 期	基 準 価 額			M S C I コクサイ指数 (円ヘッジ・円ベース)		公 社 債 率 組 入 比	投 資 信 託 率 受 益 証 券 組 入 比	純 資 産 額 総
	(分配落)	税 込 分 配 金	期 中 騰 落 率	(参考指数)	期 中 騰 落 率			
8 期 末 (2017年10月23日)	円 10,032	円 0	% △0.7	13,119	% 7.3	% －	% 98.1	百万円 3,608
9 期 末 (2018年 4 月23日)	9,539	0	△4.9	13,282	1.2	－	99.3	2,944
10期 末 (2018年10月22日)	10,000	0	4.8	13,254	△0.2	－	99.4	2,750
11期 末 (2019年 4 月22日)	10,352	150	5.0	13,940	5.2	－	99.3	2,408
12期 末 (2019年10月21日)	10,653	100	3.9	14,046	0.8	－	99.4	1,938

(注1) 基準価額の騰落率は分配金込み。

(注2) M S C I コクサイ指数（円ヘッジ・円ベース）は、M S C I Inc.の承諾を得て、M S C I コクサイ指数（円ヘッジ・円ベース）の原データをもとに、当ファンド設定日を10,000として大和投資信託が計算したものです。M S C I コクサイ指数（円ヘッジ・円ベース）は、M S C I Inc.が開発した株価指数で、同指数に対する著作権、知的所有権その他一切の権利はM S C I Inc.に帰属します。またM S C I Inc.は、同指数の内容を変更する権利および公表を停止する権利を有しています。

(注3) 海外の指数は、基準価額への反映を考慮して、現地前営業日の終値を採用しています。

(注4) 指数値は、指数提供会社により過去に遡って修正される場合があります。上記の指数は直近で知り得るデータを使用しております。

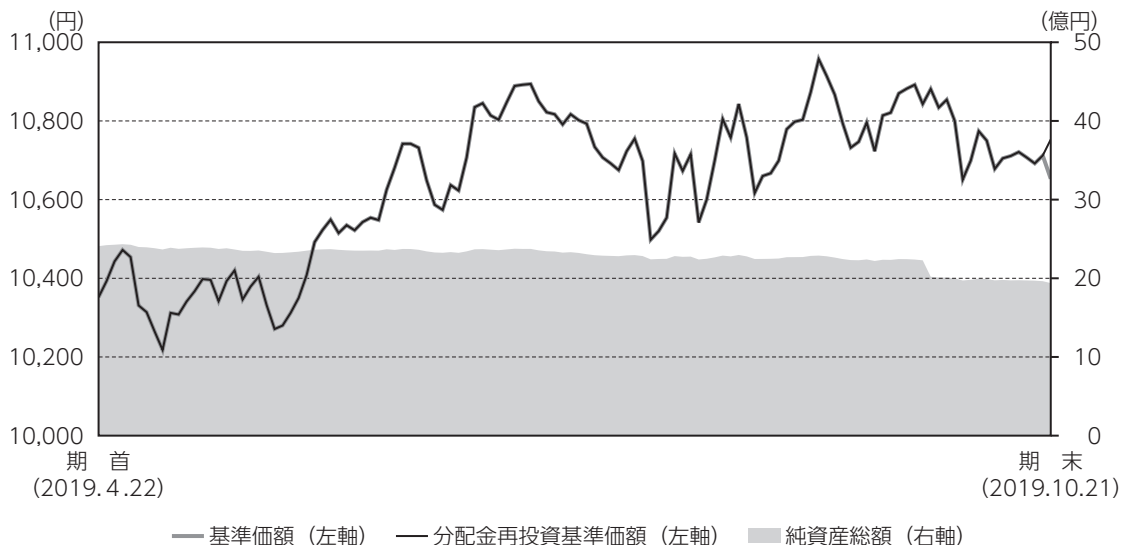
(注5) 公社債組入比率は、マザーファンドの組入比率を当ファンドベースに換算したものを含みます。

(注6) 公社債組入比率は新株予約権付社債券（転換社債券）および債券先物を除きます。



運用経過

基準価額等の推移について



* 分配金再投資基準価額は、分配金（税込み）を分配時に再投資したものとみなして計算したもので、ファンド運用の実質的なパフォーマンスを示すものです。

* 分配金を再投資するかどうかにについては、お客さまがご利用のコースにより異なります（分配金を自動的に再投資するコースがないファンドもあります）。また、ファンドの購入価額により課税条件も異なります。したがって、お客さまの損益の状況を示すものではありません。

■ 基準価額・騰落率

期 首：10,352円

期 末：10,653円（分配金100円）

騰落率：3.9%（分配金込み）

■ 基準価額の主な変動要因

海外のインフラ運営企業（※1）の株式等（※2）に投資した結果、主に海外のインフラ運営企業の株式等が上昇したことから、基準価額は上昇しました。5G（第5世代移動通信システム）を利用したサービスの開始に伴うデー

タ通信量の増大や収益の拡大に対する期待から、米国通信塔企業などを含む通信セクターが上昇をけん引しました。

また、外貨建資産への投資にあたっては、為替ヘッジの手段がない、あるいはヘッジコストが過大と判断される一部の通貨を除き、為替ヘッジを行い為替変動リスクの低減をめざしたため、為替相場の変動の基準価額への影響は軽微でした。ただし、為替ヘッジにかかるコストは基準価額の下落要因となりました。

※1 インフラ運営企業とは、生活や経済活動のために必要不可欠な社会基盤を保有・運営する企業を指します。

※2 DR（預託証券）、リートおよびMLP（マスター・リミテッド・パートナーシップ）（※3）を含みます。

※3 MLPは、米国で行われている共同投資事業形態のひとつであり、その出資持分が米国の金融商品取引所等で取引されています。

年 月 日	基 準 価 額		M S C I コクサイ指数 (円ヘッジ・円ベース)		公 社 債 組 入 比 率	投 資 信 託 受 益 証 券 率
		騰 落 率	(参考指数)	騰 落 率		
(期首) 2019年 4 月22日	円 10,352	% ー	13,940	% ー	% ー	% 99.3
4 月末	10,454	1.0	14,003	0.5	ー	99.6
5 月末	10,280	△0.7	13,360	△4.2	ー	99.4
6 月末	10,574	2.1	13,921	△0.1	ー	99.3
7 月末	10,675	3.1	14,241	2.2	ー	99.2
8 月末	10,779	4.1	13,793	△1.0	ー	99.5
9 月末	10,834	4.7	14,015	0.5	ー	99.6
(期末) 2019年10月21日	10,753	3.9	14,046	0.8	ー	99.4

(注) 期末基準価額は分配金込み、騰落率は期首比。

投資環境について

(2019.4.23～2019.10.21)

■海外先進国株式市況

海外先進国株式市況は上昇しました。

海外先進国株式市場は、当作成期首から2019年5月末にかけて、米中関係の緊張が続いたことから下落しました。7月末にかけては、米中貿易摩擦への懸念が後退する中、FOMC（米国連邦公開市場委員会）での利下げ期待が徐々に高まったことや、2019年4－6月期決算発表の内容が総じて良好だったことなどを好感して上昇しました。その後、当作成期末にかけては、ボックス圏での推移が続きました。

前作成期末における「今後の運用方針」

■当ファンド

グローバル・インフラ株式F（為替ヘッジあり）とダイワ・マネー・マザーファンドに投資します。通常の状態、グローバル・インフラ株式F（為替ヘッジあり）への投資割合を高位に維持することを基本とします。

※グローバル・インフラ株式F（為替ヘッジあり）：アンカー・グローバル・インフラ株式ファンド（為替ヘッジあり）（適格機関投資家専用）

■グローバル・インフラ株式F（為替ヘッジあり）

持続的成長が期待できる海外のインフラ運営企業の株式等に投資し、値上がり益を追求します。なお、為替変動リスクを低減するため、為替ヘッジを行います。ただし、為替ヘッジの手段がない、あるいはヘッジコストが過大と判断される際には、一部の通貨について為替ヘッジを行わない方針です。

■ダイワ・マネー・マザーファンド

流動性や資産の安全性に配慮し、短期の国債やコール・ローン等による運用を行う方針です。

ポートフォリオについて

(2019.4.23～2019.10.21)

■当ファンド

当ファンドは、グローバル・インフラ株式F（為替ヘッジあり）およびダイワ・マネー・マザーファンドに投資するファンド・オブ・ファンズです。当作成期の運用にあたっては、グローバル・インフラ株式F（為替ヘッジあり）への投資比率を高位に維持しました。

■グローバル・インフラ株式F（為替ヘッジあり）

業種別では、石油・ガス パイプライン、通信、公益事業、有料道路セクターを中心としたポートフォリオを構築しました。石油・ガス パイプラインでは、北米産原油の輸出拡大やパイプライン輸送量の増大期待から、原油生産コストが相対的に低い地域で事業展開する銘柄を中心に組み入れを行いました。通信では、5G（第5世代移動通信システム）のサービス開始に伴うデータ通信量の増大などの恩恵を受けると考えられる、米国通信塔企業を中心に組み入れを行いました。公益事業では、技術革新による再生可能エネルギーの発電コスト低下や、その利用促進に向けた各国政府による目標値の設定などを受け、同エネルギーへの需要が増加するという見通しに基づき、再生可能エネルギー関連銘柄の組み入れを積み増しました。有料道路では、欧州での交通量の堅調な伸びを背景に、欧州銘柄を中心に組み入れを行いました。

外貨建資産への投資にあたっては、為替ヘッジの手段がない、あるいはヘッジコストが過大と判断される一部の通貨を除き、為替ヘッジを行い為替変動リスクの低減をめざしました。

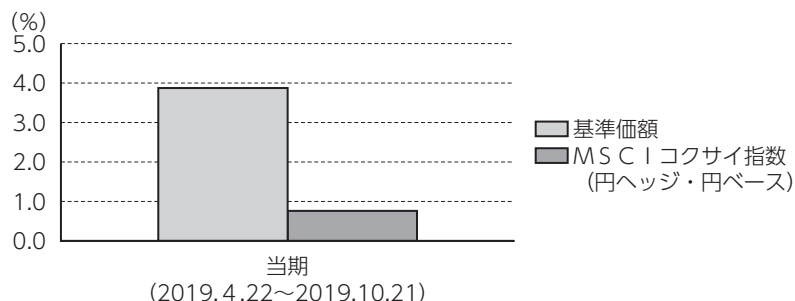
■ダイワ・マネー・マザーファンド

流動性と資産の安全性に配慮し、現先取引やコール・ローン等による運用を行いました。

ベンチマークとの差異について

当ファンドは運用の評価または目標基準となるベンチマークを設けておりません。

以下のグラフは当ファンドの基準価額と参考指数（MSCIコクサイ指数（円ヘッジ・円ベース））との騰落率の対比です。当ファンドは運用スキーム上、参考指数と比較して業種別では石油・ガス パイプラインの組入比率が高いという特徴があります。参考指数は海外先進国株式市場の動向を表す代表的な指数として掲載しております。



分配金について

当作成期の1万口当り分配金（税込み）は下記「分配原資の内訳（1万口当り）」の「当期分配金（税込み）」欄をご参照ください。

収益分配金の決定根拠は下記「収益分配金の計算過程（1万口当り）」をご参照ください。

なお、留保益につきましては、運用方針に基づき運用させていただきます。

■分配原資の内訳（1万口当り）

項 目	当 期	
	2019年4月23日 ～2019年10月21日	
当期分配金（税込み）（円）	100	
対基準価額比率（％）	0.93	
当期の収益（円）	100	
当期の収益以外（円）	—	
翌期繰越分配対象額（円）	731	

（注1）「当期の収益」は「経費控除後の配当等収益」および「経費控除後の有価証券売買等損益」から分配に充当した金額です。また、「当期の収益以外」は「収益調整金」および「分配準備積立金」から分配に充当した金額です。

（注2）円未満は切捨てており、当期の収益と当期の収益以外の合計が当期分配金（税込み）に合致しない場合があります。

（注3）当期分配金の対基準価額比率は当期分配金（税込み）の期末基準価額（分配金込み）に対する比率で、ファンドの収益率とは異なります。

■収益分配金の計算過程（1万口当り）

項 目	当 期
(a) 経費控除後の配当等収益	0.00円
(b) 経費控除後の有価証券売買等損益	✓ 226.51
(c) 収益調整金	101.14
(d) 分配準備積立金	503.37
(e) 当期分配対象額(a + b + c + d)	831.02
(f) 分配金	100.00
(g) 翌期繰越分配対象額(e - f)	731.02

（注）✓を付した該当項目から分配金を計上しています。



今後の運用方針

■当ファンド

グローバル・インフラ株式F（為替ヘッジあり）とダイワ・マネー・マザーファンドに投資します。通常の状態で、グローバル・インフラ株式F（為替ヘッジあり）への投資割合を高位に維持することを基本とします。

■グローバル・インフラ株式F（為替ヘッジあり）

持続的成長が期待できる海外のインフラ運営企業の株式等に投資し、値上がり益を追求します。なお、為替変動リスクを低減するため、為替ヘッジを行います。ただし、為替ヘッジの手段がない、あるいはヘッジコストが過大と判断される際には、一部の通貨について為替ヘッジを行わない方針です。

■ダイワ・マネー・マザーファンド

流動性や資産の安全性に配慮し、短期の国債やコール・ローン等による運用を行う方針です。

1 万口当りの費用の明細

項 目	当期 (2019.4.23~2019.10.21)		項 目 の 概 要
	金 額	比 率	
信 託 報 酬	64円	0.605%	信託報酬＝当作成期中の平均基準価額×信託報酬率 当作成期中の平均基準価額は10,646円です。
(投 信 会 社)	(20)	(0.188)	投信会社分は、ファンドの運用と調査、受託銀行への運用指図、基準価額の計算、法定書面等の作成等の対価
(販 売 会 社)	(43)	(0.404)	販売会社分は、運用報告書等各種書類の送付、口座内での各ファンドの管理、購入後の情報提供等の対価
(受 託 銀 行)	(1)	(0.013)	受託銀行分は、運用財産の管理、投信会社からの指図の実行の対価
売買委託手数料	—	—	売買委託手数料＝当作成期中の売買委託手数料／当作成期中の平均受益権口数 売買委託手数料は、有価証券等の売買の際、売買仲介人に支払う手数料
有価証券取引税	—	—	有価証券取引税＝当作成期中の有価証券取引税／当作成期中の平均受益権口数 有価証券取引税は、有価証券の取引の都度発生する取引に関する税金
そ の 他 費 用	0	0.004	その他費用＝当作成期中のその他費用／当作成期中の平均受益権口数
(監 査 費 用)	(0)	(0.004)	監査費用は、監査法人等に支払うファンドの監査に係る費用
(そ の 他)	(0)	(0.000)	信託事務の処理等に関するその他の費用
合 計	65	0.609	

(注 1) 当作成期中の費用（消費税のかかるものは消費税を含む）は追加、解約によって受益権口数に変動があるため、項目の概要の簡便法により算出した結果です。

(注 2) 各金額は項目ごとに円未満を四捨五入してあります。

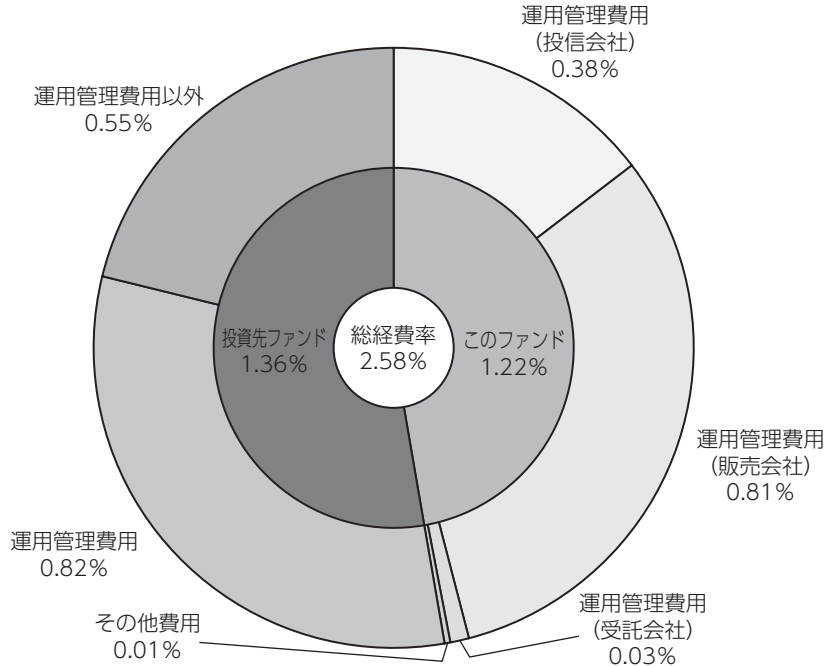
(注 3) 各比率は 1 万口当りのそれぞれの費用金額を当作成期中の平均基準価額で除して 100 を乗じたもので、小数点第 3 位未満を四捨五入してあります。

(注 4) 組み入れているマザーファンドがある場合、売買委託手数料、有価証券取引税およびその他費用は、当該マザーファンドが支払った金額のうち、このファンドに対応するものを含みます。組み入れている投資信託証券（マザーファンドを除く。）がある場合、各項目の費用は、当該投資信託証券が支払った費用を含みません。なお、当該投資信託証券の直近の計算期末時点における「1 万口当りの費用の明細」が取得できるものについては「組入上位ファンドの概要」に表示することとしております。

参考情報

■総経費率

当作成期中の運用・管理にかかった費用の総額を、期中の平均受益権口数に期中の平均基準価額（1口当り）を乗じた数で除した総経費率（年率）は2.58%です。



総経費率（①+②+③）	2.58%
①このファンドの費用の比率	1.22%
②投資先ファンドの運用管理費用の比率	0.82%
③投資先ファンドの運用管理費用以外の比率	0.55%

（注1）①の費用は、1万口当りの費用明細において用いた簡便法により算出したものです。

（注2）各費用は、原則として、募集手数料、売買委託手数料および有価証券取引税を含みません。

（注3）各比率は、年率換算した値です。

（注4）投資先ファンドとは、このファンドが組み入れている投資信託証券（マザーファンドを除く。）です。

（注5）①の費用は、マザーファンドが支払った費用を含み、投資先ファンドが支払った費用を含みません。

（注6）①の費用と②③の費用は、計上された期間が異なる場合があります。

（注7）上記の前提条件で算出したものです。このため、これらの値はあくまでも参考であり、実際に発生した費用の比率と異なります。

■売買および取引の状況
投資信託受益証券

(2019年4月23日から2019年10月21日まで)

		買 付		売 付	
		口 数	金 額	口 数	金 額
国		千口	千円	千口	千円
内	アンカー・グローバル・インフラ株式ファンド (為替ヘッジあり) (適格機関投資家専用)	－	－	455,060.137	570,000

(注1) 金額は受渡し代金。
(注2) 金額の単位未満は切捨て。

■利害関係人との取引状況等

当作成期中における利害関係人との取引はありません。

■組入資産明細表

(1) ファンド・オブ・ファンズが組入れた邦貨建ファンドの明細

フ ァ ン ド 名	当 期 末		
	口 数	評 価 額	比 率
国内投資信託受益証券	千口	千円	%
アンカー・グローバル・インフラ株式ファンド (為替ヘッジあり) (適格機関投資家専用)	1,530,263.373	1,927,366	99.4

(注1) 比率欄は、純資産総額に対する評価額の比率。
(注2) 評価額の単位未満は切捨て。

(2) 親投資信託残高

種 類	期 首	当 期 末	
	口 数	口 数	評 価 額
	千口	千口	千円
ダイワ・マネー・マザーファンド	988	988	1,005

(注) 単位未満は切捨て。

■投資信託財産の構成

2019年10月21日現在

項 目	当 期 末	
	評 価 額	比 率
	千円	%
投資信託受益証券	1,927,366	96.6
ダイワ・マネー・マザーファンド	1,005	0.1
コール・ローン等、その他	66,850	3.3
投資信託財産総額	1,995,222	100.0

(注) 評価額の単位未満は切捨て。

■資産、負債、元本および基準価額の状況

2019年10月21日現在

項 目	当 期 末
(A) 資産	1,995,222,622円
コール・ローン等	46,850,327
投資信託受益証券(評価額)	1,927,366,718
ダイワ・マネー・マザーファンド(評価額)	1,005,577
未収入金	20,000,000
(B) 負債	56,391,400
未払収益分配金	18,199,170
未払解約金	24,290,478
未払信託報酬	13,808,272
その他未払費用	93,480
(C) 純資産総額(A－B)	1,938,831,222
元本	1,819,917,082
次期繰越損益金	118,914,140
(D) 受益権総口数	1,819,917,082口
1万口当り基準価額(C／D)	10,653円

* 期首における元本額は2,326,326,139円、当作成期間中における追加設定元本額は6,352,319円、同解約元本額は512,761,376円です。

* 当期末の計算口数当りの純資産額は10,653円です。

■損益の状況

当期 自2019年4月23日 至2019年10月21日

項 目	当 期
(A) 配当等収益	△ 6,012円
受取利息	1,043
支払利息	△ 7,055
(B) 有価証券売買損益	86,779,777
売買益	105,498,840
売買損	△ 18,719,063
(C) 信託報酬等	△ 13,901,883
(D) 当期損益金(A + B + C)	72,871,882
(E) 前期繰越損益金	59,955,438
(F) 追加信託差損益金	4,285,990
(配当等相当額)	(18,406,987)
(売買損益相当額)	(△ 14,120,997)
(G) 合計(D + E + F)	137,113,310
(H) 収益分配金	△ 18,199,170
次期繰越損益金(G + H)	118,914,140
追加信託差損益金	4,285,990
(配当等相当額)	(18,406,987)
(売買損益相当額)	(△ 14,120,997)
分配準備積立金	114,634,402
繰越損益金	△ 6,252

(注1) 信託報酬等には信託報酬に対する消費税等相当額を含めて表示しております。

(注2) 追加信託差損益金とは、追加信託金と元本との差額をいい、元本を下回る場合は損失として、上回る場合は利益として処理されます。

(注3) 収益分配金の計算過程は下記「収益分配金の計算過程(総額)」をご参照ください。

■収益分配金の計算過程（総額）

項 目	当 期
(a) 経費控除後の配当等収益	0円
(b) 経費控除後の有価証券売買等損益	41,223,632
(c) 収益調整金	18,406,987
(d) 分配準備積立金	91,609,940
(e) 当期分配対象額(a + b + c + d)	151,240,559
(f) 分配金	18,199,170
(g) 翌期繰越分配対象額(e - f)	133,041,389
(h) 受益権総口数	1,819,917,082口

収 益 分 配 金 の お 知 ら せ	
1 万 口 当 り 分 配 金	100円

●＜分配金再投資コース＞をご利用の方の税引き分配金は、決算日現在の基準価額に基づいて自動的に再投資いたしました。

分配金の課税上の取扱いについて

- ・分配金には、課税扱いとなる「普通分配金」と、非課税扱いとなる「元本払戻金（特別分配金）」があります。
- ・分配落ち後の基準価額が個別元本と同額または個別元本を上回る場合には、分配金の全額が普通分配金となります。
- ・分配落ち後の基準価額が個別元本を下回る場合には、下回る部分の額が元本払戻金（特別分配金）、残りの額が普通分配金です。
- ・元本払戻金（特別分配金）が発生した場合は、分配金発生時における個々の受益者の個別元本から当該元本払戻金（特別分配金）を控除した額が、その後の個々の受益者の個別元本となります。
- ・普通分配金については、20.315%（所得税15%、復興特別所得税0.315%および地方税5%）の税率による源泉徴収が行なわれ、申告不要制度が適用されます。なお、確定申告を行ない、申告分離課税または総合課税を選択することもできます。
- ・法人の受益者の場合、税率が異なります。
- ・税法が改正された場合等には、上記の内容が変更になることがあります。くわしくは、販売会社にお問い合わせください。
- ・課税上の取扱いの詳細につきましては、税務専門家等にご確認されることをお勧めします。

当ファンドは少額投資非課税制度「NISA（ニーサ）」および未成年者少額投資非課税制度「ジュニアNISA」の適用対象です。非課税口座における取扱いについては販売会社にお問い合わせください。

為替ヘッジなし

最近5期の運用実績

決 算 期	基 準 価 額			MSCIコクサイ指数 (円換算)		公 社 債 率 組 入 比	投 資 信 託 受 益 証 券 率 組 入 比	純 資 産 額 総
	(分配落)	税 込 分 配 金	期 中 騰 落 率	(参考指数)	期 中 騰 落 率			
8 期末(2017年10月23日)	円 10,525	円 150	% 6.6	14,245	% 14.6	% －	% 98.8	百万円 8,125
9 期末(2018年 4 月23日)	9,666	0	△8.2	13,876	△ 2.6	－	99.1	6,374
10期末(2018年10月22日)	10,305	100	7.6	14,285	2.9	－	99.4	5,729
11期末(2019年 4 月22日)	10,693	150	5.2	15,006	5.0	－	99.4	4,840
12期末(2019年10月21日)	10,896	0	1.9	14,745	△ 1.7	－	99.0	4,233

(注1) 基準価額の騰落率は分配金込み。

(注2) MSCIコクサイ指数（円換算）は、MSCI Inc.の承諾を得て、MSCIコクサイ指数（米ドルベース）をもとに円換算し、当ファンド設定日を10,000として大和投資信託が計算したものです。MSCIコクサイ指数（米ドルベース）は、MSCI Inc.が開発した株価指数で、同指数に対する著作権、知的所有権その他一切の権利はMSCI Inc.に帰属します。またMSCI Inc.は、同指数の内容を変更する権利および公表を停止する権利を有しています。

(注3) 海外の指数は、基準価額への反映を考慮して、現地前営業日の終値を採用しています。

(注4) 指数値は、指数提供会社により過去に遡って修正される場合があります。上記の指数は直近で知り得るデータを使用しております。

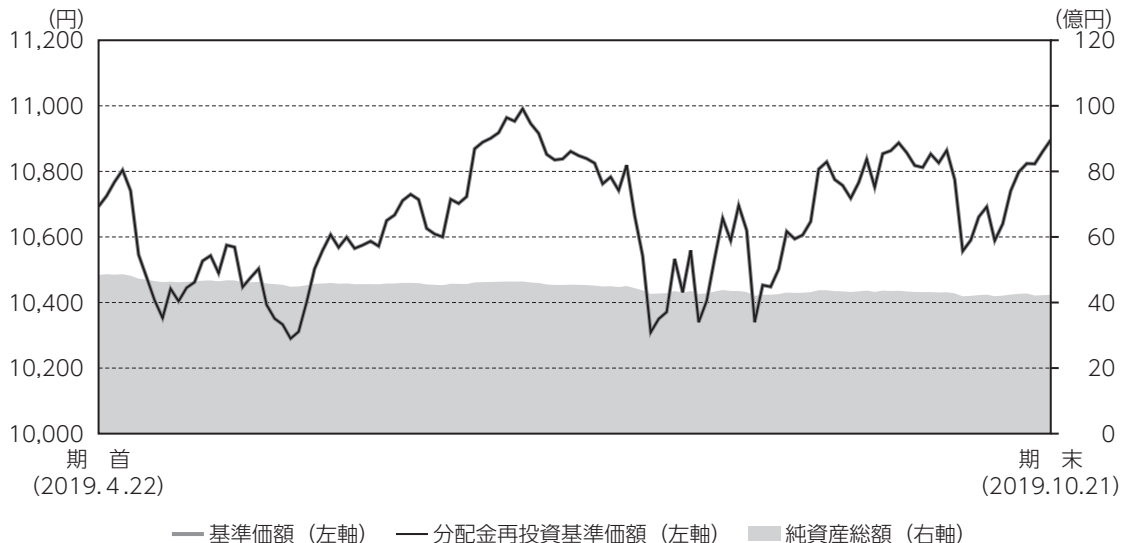
(注5) 公社債組入比率は、マザーファンドの組入比率を当ファンドベースに換算したものを含みます。

(注6) 公社債組入比率は新株予約権付社債券（転換社債券）および債券先物を除きます。



運用経過

基準価額等の推移について



- * 分配金再投資基準価額は、分配金（税込み）を分配時に再投資したものとみなして計算したもので、ファンド運用の実質的なパフォーマンスを示すものです。
- * 分配金を再投資するかどうかについては、お客さまがご利用のコースにより異なります（分配金を自動的に再投資するコースがないファンドもあります）。また、ファンドの購入価額により課税条件も異なります。したがって、お客さまの損益の状況を示すものではありません。

基準価額・騰落率

期 首：10,693円
期 末：10,896円（分配金0円）
騰落率：1.9%（分配金込み）

基準価額の主な変動要因

海外のインフラ運営企業（※1）の株式等（※2）に投資した結果、主に海外のインフラ運営企業の株式等が上昇したことから、基準価額は上昇しました。5G（第5世代移動通信システム）を利用したサービスの開始に伴うデータ通信量の増大や収益の拡大に対する期待から、米国通信塔企業などを含む通信セクターが上昇をけん引しました。

- ※1 インフラ運営企業とは、生活や経済活動のために必要不可欠な社会基盤を保有・運営する企業を指します。
- ※2 DR（預託証券）、リートおよびMLP（マスター・リミテッド・パートナーシップ）（※3）を含みます。
- ※3 MLPは、米国で行われている共同投資事業形態のひとつであり、その出資持分が米国の金融商品取引所等で取引されています。

年 月 日	基 準 価 額		M S C I コクサイ指数 (円換算)		公 社 債 率 組 入 比	投 資 信 託 受 益 証 券 率
		騰 落 率	(参考指数)	騰 落 率		
(期首) 2019年 4 月22日	円 10,693	% ー	15,006	% ー	% ー	% 99.4
4 月末	10,741	0.4	15,018	0.1	ー	99.0
5 月末	10,333	△3.4	14,003	△6.7	ー	99.9
6 月末	10,600	△0.9	14,486	△3.5	ー	99.5
7 月末	10,742	0.5	14,863	△0.9	ー	99.6
8 月末	10,617	△0.7	14,100	△6.0	ー	99.5
9 月末	10,826	1.2	14,530	△3.2	ー	99.5
(期末) 2019年10月21日	10,896	1.9	14,745	△1.7	ー	99.0

(注) 期末基準価額は分配金込み、騰落率は期首比。

投資環境について

(2019.4.23～2019.10.21)

■海外先進国株式市況

海外先進国株式市況は上昇しました。

海外先進国株式市場は、当作成期首から2019年5月末にかけて、米中関係の緊張が続いたことから下落しました。7月末にかけては、米中貿易摩擦への懸念が後退する中、FOMC（米国連邦公開市場委員会）での利下げ期待が徐々に高まったことや、2019年4－6月期決算発表の内容が総じて良好だったことなどを好感して上昇しました。その後、当作成期末にかけては、ボックス圏での推移が続きました。

■為替相場

米ドル円為替相場は円高米ドル安となりました。

米ドル円相場は、当作成期首から2019年8月下旬にかけて、米中貿易摩擦の激化やFOMC（米国連邦公開市場委員会）で利下げが決定されたことから、円高となりました。当作成期末にかけては、米中貿易摩擦への懸念の後退に加えて、香港情勢の改善などが投資家心理の改善につながり、円安要因となりました。また、日米貿易協定が合意され為替条項が入らなかったことも、円安の一因となりました。

前作成期末における「今後の運用方針」

■当ファンド

グローバル・インフラ株式F（為替ヘッジなし）とダイワ・マネー・マザーファンドに投資します。通常の状態で、グローバル・インフラ株式F（為替ヘッジなし）への投資割合を高位に維持することを基本とします。

※グローバル・インフラ株式F（為替ヘッジなし）：アンカー・グローバル・インフラ株式ファンド（為替ヘッジなし）（適格機関投資家専用）

■グローバル・インフラ株式F（為替ヘッジなし）

持続的成長が期待できる海外のインフラ運営企業の株式等に投資し、値上がり益を追求します。なお、為替変動リスクを回避するための為替ヘッジは原則として行いません。

■ダイワ・マネー・マザーファンド

流動性や資産の安全性に配慮し、短期の国債やコール・ローン等による運用を行う方針です。

ポートフォリオについて

(2019.4.23～2019.10.21)

■当ファンド

当ファンドは、グローバル・インフラ株式F（為替ヘッジなし）およびダイワ・マネー・マザーファンドに投資するファンド・オブ・ファンズです。当作成期の運用にあたっては、グローバル・インフラ株式F（為替ヘッジなし）への投資比率を、高位に維持しました。

■グローバル・インフラ株式F（為替ヘッジなし）

業種別では、石油・ガス パイプライン、通信、公益事業、有料道路セクターを中心としたポートフォリオを構築しました。石油・ガス パイプラインでは、北米産原油の輸出拡大やパイプライン輸送量の増大期待から、原油生産コストが相対的に低い地域で事業展開する銘柄を中心に組み入れを行いました。通信では、5G（第5世代移動通信システム）のサービス開始に伴うデータ通信量の増大などの恩恵を受けると考えられる、米国通信塔企業を中心に組み入れを行いました。公益事業では、技術革新による再生可能エネルギーの発電コスト低下や、その利用促進に向けた各国政府による目標値の設定などを受け、同エネルギーへの需要が増加するという見通しに基づき、再生可能エネルギー関連銘柄の組み入れを積み増しました。有料道路では、欧州での交通量の堅調な伸びを背景に、欧州銘柄を中心に組み入れを行いました。

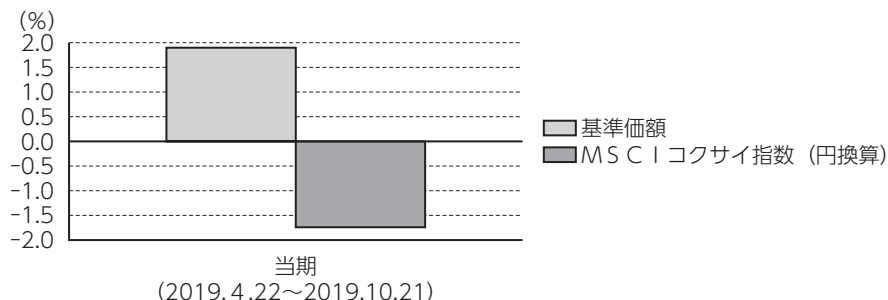
■ダイワ・マネー・マザーファンド

流動性と資産の安全性に配慮し、現先取引やコール・ローン等による運用を行いました。

ベンチマークとの差異について

当ファンドは運用の評価または目標基準となるベンチマークを設けておりません。

以下のグラフは当ファンドの基準価額と参考指数（MSCIコクサイ指数（円換算））との騰落率の対比です。当ファンドは運用スキーム上、参考指数と比較して業種別では石油・ガス パイプラインの組入比率が高いという特徴があります。参考指数は海外先進国株式市場の動向を表す代表的な指数として掲載しております。



分配金について

当作成期は、基準価額の水準等を勘案して収益分配を見送らせていただきました。
 なお、留保益につきましては、運用方針に基づき運用させていただきます。

■分配原資の内訳（1万口当り）

項 目	当 期	
	2019年4月23日 ～2019年10月21日	
当期分配金（税込み）	（円）	—
対基準価額比率	（％）	—
当期の収益	（円）	—
当期の収益以外	（円）	—
翌期繰越分配対象額	（円）	1,083

（注1）「当期の収益」は「経費控除後の配当等収益」および「経費控除後の有価証券売買等損益」から分配に充当した金額です。また、「当期の収益以外」は「収益調整金」および「分配準備積立金」から分配に充当した金額です。

（注2）円未満は切捨てており、当期の収益と当期の収益以外の合計が当期分配金（税込み）に合致しない場合があります。

（注3）当期分配金の対基準価額比率は当期分配金（税込み）の期末基準価額（分配金込み）に対する比率で、ファンドの収益率とは異なります。



今後の運用方針

■当ファンド

グローバル・インフラ株式F（為替ヘッジなし）とダイワ・マネー・マザーファンドに投資します。
 通常の状態、グローバル・インフラ株式F（為替ヘッジなし）への投資割合を高位に維持することを基本とします。

■グローバル・インフラ株式F（為替ヘッジなし）

持続的成長が期待できる海外のインフラ運営企業の株式等に投資し、値上がり益を追求します。なお、為替変動リスクを回避するための為替ヘッジは原則として行いません。

■ダイワ・マネー・マザーファンド

流動性や資産の安全性に配慮し、短期の国債やコール・ローン等による運用を行う方針です。

1 万口当りの費用の明細

項 目	当期 (2019.4.23~2019.10.21)		項 目 の 概 要
	金 額	比 率	
信 託 報 酬	64円	0.605%	信託報酬＝当作成期中の平均基準価額×信託報酬率 当作成期中の平均基準価額は10,654円です。
(投 信 会 社)	(20)	(0.188)	投信会社分は、ファンドの運用と調査、受託銀行への運用指図、基準価額の計算、法定書面等の作成等の対価
(販 売 会 社)	(43)	(0.404)	販売会社分は、運用報告書等各種書類の送付、口座内での各ファンドの管理、購入後の情報提供等の対価
(受 託 銀 行)	(1)	(0.013)	受託銀行分は、運用財産の管理、投信会社からの指図の実行の対価
売買委託手数料	—	—	売買委託手数料＝当作成期中の売買委託手数料／当作成期中の平均受益権口数 売買委託手数料は、有価証券等の売買の際、売買仲介人に支払う手数料
有価証券取引税	—	—	有価証券取引税＝当作成期中の有価証券取引税／当作成期中の平均受益権口数 有価証券取引税は、有価証券の取引の都度発生する取引に関する税金
そ の 他 費 用	0	0.004	その他費用＝当作成期中のその他費用／当作成期中の平均受益権口数
(監 査 費 用)	(0)	(0.004)	監査費用は、監査法人等に支払うファンドの監査に係る費用
(そ の 他)	(0)	(0.000)	信託事務の処理等に関するその他の費用
合 計	65	0.609	

(注1) 当作成期中の費用（消費税のかかるものは消費税を含む）は追加、解約によって受益権口数に変動があるため、項目の概要の簡便法により算出した結果です。

(注2) 各金額は項目ごとに円未満を四捨五入してあります。

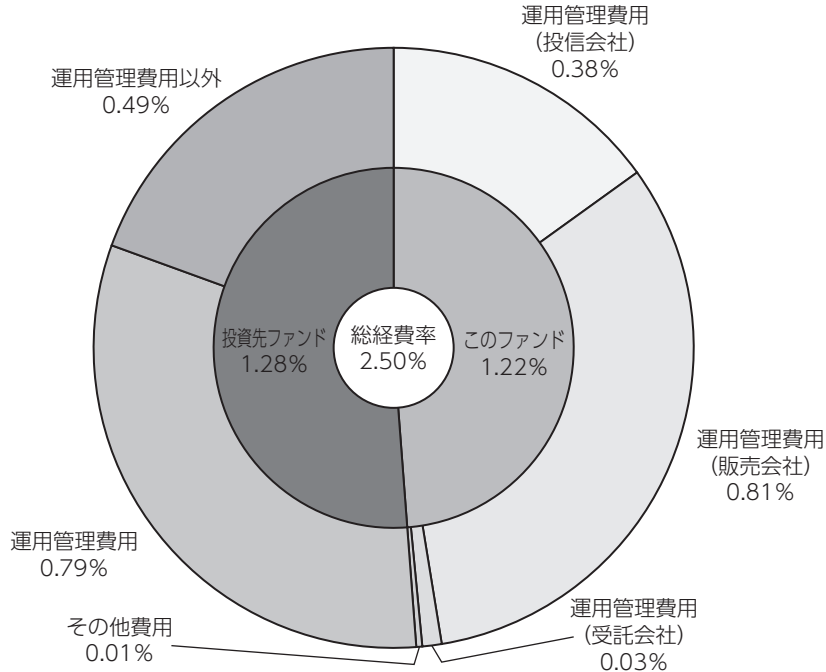
(注3) 各比率は1万口当りのそれぞれの費用金額を当作成期中の平均基準価額で除して100を乗じたもので、小数点第3位未満を四捨五入してあります。

(注4) 組み入れているマザーファンドがある場合、売買委託手数料、有価証券取引税およびその他費用は、当該マザーファンドが支払った金額のうち、このファンドに対応するものを含みます。組み入れている投資信託証券（マザーファンドを除く。）がある場合、各項目の費用は、当該投資信託証券が支払った費用を含みません。なお、当該投資信託証券の直近の計算期末時点における「1万口当りの費用の明細」が取得できるものについては「組入上位ファンドの概要」に表示することとしております。

参考情報

■総経費率

当作成期中の運用・管理にかかった費用の総額を、期中の平均受益権口数に期中の平均基準価額（1口当り）を乗じた数で除した総経費率（年率）は2.50%です。



総経費率（①＋②＋③）	2.50%
①このファンドの費用の比率	1.22%
②投資先ファンドの運用管理費用の比率	0.79%
③投資先ファンドの運用管理費用以外の比率	0.49%

（注1）①の費用は、1万口当りの費用明細において用いた簡便法により算出したものです。

（注2）各費用は、原則として、募集手数料、売買委託手数料および有価証券取引税を含みません。

（注3）各比率は、年率換算した値です。

（注4）投資先ファンドとは、このファンドが組み入れている投資信託証券（マザーファンドを除く。）です。

（注5）①の費用は、マザーファンドが支払った費用を含み、投資先ファンドが支払った費用を含みません。

（注6）①の費用と②③の費用は、計上された期間が異なる場合があります。

（注7）上記の前提条件で算出したものです。このため、これらの値はあくまでも参考であり、実際に発生した費用の比率と異なります。

■売買および取引の状況
投資信託受益証券

(2019年4月23日から2019年10月21日まで)

		買 付		売 付	
		口 数	金 額	口 数	金 額
		千口	千円	千口	千円
国	アンカー・グローバル・インフラ株式ファンド (為替ヘッジなし) (適格機関投資家専用)	—	—	543,344.787	720,000

(注1) 金額は受渡し代金。
(注2) 金額の単位未満は切捨て。

■利害関係人との取引状況等

当作成期中における利害関係人との取引はありません。

■組入資産明細表

(1) ファンド・オブ・ファンズが組入れた邦貨建ファンドの明細

フ ァ ン ド 名	当 期 末		
	口 数	評 価 額	比 率
国内投資信託受益証券 アンカー・グローバル・インフラ株式ファンド (為替ヘッジなし) (適格機関投資家専用)	千口 3,088,567.166	千円 4,193,038	% 99.0

(注1) 比率欄は、純資産総額に対する評価額の比率。
(注2) 評価額の単位未満は切捨て。

(2) 親投資信託残高

種 類	期 首	当 期 末
	口 数	口 数 評 価 額
	千口	千円
ダイワ・マネー・マザーファンド	4,926	4,926 5,012

(注) 単位未満は切捨て。

■投資信託財産の構成

2019年10月21日現在

項 目	当 期 末	
	評 価 額	比 率
	千円	%
投資信託受益証券	4,193,038	96.8
ダイワ・マネー・マザーファンド	5,012	0.1
コール・ローン等、その他	132,618	3.1
投資信託財産総額	4,330,669	100.0

(注) 評価額の単位未満は切捨て。

■資産、負債、元本および基準価額の状況

2019年10月21日現在

項 目	当 期 末
(A) 資産	4,330,669,973円
コール・ローン等	102,618,966
投資信託受益証券(評価額)	4,193,038,784
ダイワ・マネー・マザーファンド(評価額)	5,012,223
未収入金	30,000,000
(B) 負債	97,057,456
未払解約金	69,731,367
未払信託報酬	27,142,253
その他未払費用	183,836
(C) 純資産総額(A－B)	4,233,612,517
元本	3,885,606,482
次期繰越損益金	348,006,035
(D) 受益権総口数	3,885,606,482口
1万口当り基準価額(C／D)	10,896円

* 期首における元本額は4,526,365,410円、当作成期間中における追加設定元本額は11,729,840円、同解約元本額は652,488,768円です。
* 当期末の計算口数当りの純資産額は10,896円です。

■損益の状況

当期 自2019年4月23日 至2019年10月21日

項 目	当 期
(A) 配当等収益	△ 12,616円
受取利息	1,101
支払利息	△ 13,717
(B) 有価証券売買損益	106,082,317
売買益	114,556,558
売買損	△ 8,474,241
(C) 信託報酬等	△ 27,326,396
(D) 当期損益金(A + B + C)	78,743,305
(E) 前期繰越損益金	192,645,259
(F) 追加信託差損益金	76,617,471
(配当等相当額)	(149,475,001)
(売買損益相当額)	(△ 72,857,530)
(G) 合計(D + E + F)	348,006,035
次期繰越損益金(G)	348,006,035
追加信託差損益金	76,617,471
(配当等相当額)	(149,475,001)
(売買損益相当額)	(△ 72,857,530)
分配準備積立金	271,402,556
繰越損益金	△ 13,992

(注1) 信託報酬等には信託報酬に対する消費税等相当額を含めて表示しております。
(注2) 追加信託差損益金とは、追加信託金と元本との差額をいい、元本を下回る場合は損失として、上回る場合は利益として処理されます。
(注3) 収益分配金の計算過程は下記「収益分配金の計算過程（総額）」をご参照ください。

■収益分配金の計算過程（総額）

項 目	当 期
(a) 経費控除後の配当等収益	0円
(b) 経費控除後の有価証券売買等損益	53,718,654
(c) 収益調整金	149,475,001
(d) 分配準備積立金	217,683,902
(e) 当期分配対象額(a + b + c + d)	420,877,557
(f) 分配金	0
(g) 翌期繰越分配対象額(e - f)	420,877,557
(h) 受益権総口数	3,885,606,482口

当ファンドは少額投資非課税制度「NISA（ニーサ）」および未成年者少額投資非課税制度「ジュニアNISA」の適用対象です。非課税口座における取扱いについては販売会社にお問い合わせください。

<補足情報>

当ファンド（ダイワ・インフラビジネス・ファンド ーインフラ革命ー）が投資対象としている「ダイワ・マネー・マザーファンド」の決算日（2018年12月10日）と、当ファンドの決算日が異なっておりますので、当ファンドの決算日（2019年10月21日）現在におけるダイワ・マネー・マザーファンドの組入資産の内容等を掲載いたしました。

■ダイワ・マネー・マザーファンドの主要な売買銘柄

2019年4月23日～2019年10月21日における主要な売買銘柄はありません。

■組入資産明細表

下記は、2019年10月21日現在におけるダイワ・マネー・マザーファンド（78,985,995千円）の内容です。

国内其他有価証券

	2019年10月21日現在			
	評	価	額	比 率
			千円	%
国内短期社債等		999,997		<1.2>

(注1) < >内は、純資産総額に対する評価額の比率。

(注2) 評価額の単位未満は切捨て。

ダイワ・マネー・マザーファンド

運用報告書 第14期（決算日 2018年12月10日）

（作成対象期間 2017年12月12日～2018年12月10日）

ダイワ・マネー・マザーファンドの運用状況をご報告申し上げます。

★当ファンドの仕組みは次の通りです。

運用方針	主としてわが国の公社債への投資により、利息収入の確保をめざして運用を行ないます。
主要投資対象	本邦通貨表示の公社債
株式組入制限	純資産総額の30%以下

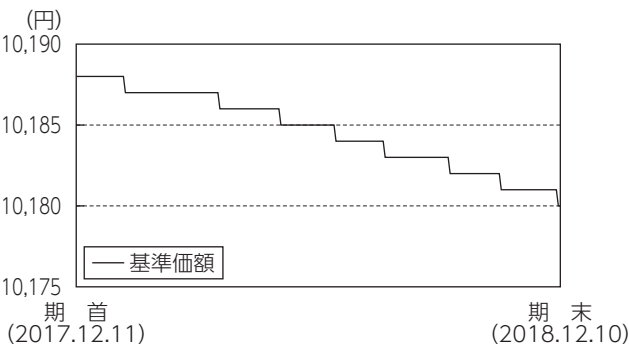
大和投資信託

Daiwa Asset Management

東京都千代田区丸の内一丁目9番1号

<http://www.daiwa-am.co.jp/>

■ 当作成期中の基準価額と市況等の推移



年 月 日	基 準 価 額		公 社 債 組 入 比 率
	騰 落 率		
	円	%	%
(期首)2017年12月11日	10,188	—	—
12月末	10,188	0.0	—
2018年 1 月末	10,187	△0.0	—
2 月末	10,187	△0.0	0.5
3 月末	10,186	△0.0	—
4 月末	10,186	△0.0	—
5 月末	10,185	△0.0	—
6 月末	10,184	△0.0	—
7 月末	10,184	△0.0	—
8 月末	10,183	△0.0	—
9 月末	10,182	△0.1	—
10月末	10,181	△0.1	—
11月末	10,181	△0.1	—
(期末)2018年12月10日	10,180	△0.1	—

(注1) 騰落率は期首比。
(注2) 公社債組入比率は新株予約権付社債券（転換社債券）および債券先物を除きます。
(注3) 当ファンドは、利息収入の確保をめざして安定運用を行なっており、ベンチマークおよび参考指数はありません。

《運用経過》

◆ 基準価額等の推移について

【基準価額・騰落率】

期首：10,188円 期末：10,180円 騰落率：△0.1%

【基準価額の主な変動要因】

マイナス金利環境が継続したことなどから、基準価額は下落しました。

◆ 投資環境について

○ 国内短期金融市況

当作成期首より、日銀は長短金利操作付き量的・質的金融緩和を維持し、2018年7月には金融緩和継続のための枠組み強化を決定しました。このような日銀の金融政策を背景に、国庫短期証券（3カ月物）の利回りおよび無担保コール翌日物金利はマイナス圏で推移しました。

◆ 前作成期末における「今後の運用方針」

流動性と資産の安全性に配慮し、安定的な運用を行います。

◆ ポートフォリオについて

流動性と資産の安全性に配慮し、短期の国債、現先取引およびコール・ローン等による運用を行いました。

◆ ベンチマークとの差異について

当ファンドは運用の評価または目標基準となるベンチマークおよび参考指数を設けておりません。

《今後の運用方針》

流動性及資産の安全性に配慮し、短期の国債やコール・ローン等による運用を行う方針です。

■ 1万口当りの費用の明細

項 目	当 期
売買委託手数料	—円
有価証券取引税	—
その他費用 (その他)	1 (1)
合 計	1

(注1) 費用の項目および算出法については前掲の「1万口当りの費用の明細」の項目の概要をご参照ください。

(注2) 項目ごとに円未満は四捨五入してあります。

■ 売買および取引の状況

(1) 公 社 債

(2017年12月12日から2018年12月10日まで)

		買 付 額	売 付 額
国 内	国債証券	千円 890,004	千円 — (890,000)

(注1) 金額は受渡し代金（経過利子分は含まれておりません）。
(注2) ()内は償還による減少分、上段の数字には含まれておりません。
(注3) 単位未満は切捨て。

(2) その他有価証券

(2017年12月12日から2018年12月10日まで)

		買 付 額	売 付 額
国 内	国内短期社債等	千円 245,999,587	千円 245,999,594 (—)

(注1) 金額は受渡し代金。
(注2) ()内は償還による減少分、上段の数字には含まれておりません。
(注3) 単位未満は切捨て。

■主要な売買銘柄
公 社 債

(2017年12月12日から2018年12月10日まで)

当 期			期 末		
買 付		金 額	売 付		金 額
銘柄	柄		銘柄	柄	
757 国庫短期証券	2018/8/13	千円 400,002			千円
731 国庫短期証券	2018/7/10	280,000			
723 国庫短期証券	2018/3/5	210,001			

(注1) 金額は受渡し代金（経過利子分は含まれておりません）。
(注2) 単位未満は切捨て。

■組入資産明細表
国内その他有価証券

	当 期		期 末	
	評 価	額 比	評 価	率
	千円	%	千円	%
国内短期社債等	999,997	<1.2>		

(注1) < >内は、純資産総額に対する評価額の比率。
(注2) 評価額の単位未満は切捨て。

■投資信託財産の構成

2018年12月10日現在

項 目	当 期		期 末	
	評 価	額 比	評 価	率
	千円	%	千円	%
コール・ローン等、その他	80,270,040	100.0	80,270,040	100.0
投資信託財産総額	80,270,040	100.0	80,270,040	100.0

(注) 評価額の単位未満は切捨て。

■資産、負債、元本および基準価額の状況

2018年12月10日現在

項 目	当 期	期 末
(A) 資産	80,270,040,211円	
コール・ローン等	79,270,042,938	
現先取引(その他有価証券)	999,997,273	
(B) 負債	241,522,286	
未払解約金	240,343,000	
その他未払費用	1,179,286	
(C) 純資産総額(A－B)	80,028,517,925	
元本	78,610,288,449	
次期繰越損益金	1,418,229,476	
(D) 受益権総口数	78,610,288,449口	
1万口当り基準価額(C／D)	10,180円	

* 期首における元本額は68,390,547,168円、当作成期間中における追加設定元本額は259,276,972,092円、同解約元本額は249,057,230,811円です。

* 当期末における当マザーファンドを投資対象とする投資信託の元本額は、ダイワ・グローバルリート関連株ファンド－AⅠ新時代－（為替ヘッジあり）977,694円、ダイワ・グローバルリート関連株ファンド－AⅠ新時代－（為替ヘッジなし）977,694円、ダイワFEGグローバル・バリュー（為替ヘッジあり）98,069円、ダイワFEGグローバル・バリュー（為替ヘッジなし）98,069円、NWQグローバル厳選証券ファンド（為替ヘッジあり）49,107円、NWQグローバル厳選証券ファンド（為替ヘッジなし）49,107円、ダイワ／*R I C I *

コモディティ・ファンド5,024,392円、U S 債券NB戦略ファンド（為替ヘッジあり／年1回決算型）1,676円、U S 債券NB戦略ファンド（為替ヘッジなし／年1回決算型）1,330円、スマート・アロケーション・Dガード53,768,983円、NBストラテジック・インカム・ファンド<ラップ>米ドルコース981円、NBストラテジック・インカム・ファンド<ラップ>円コース981円、NBストラテジック・インカム・ファンド<ラップ>世界通貨分散コース981円、堅実バランスファンド－ハジメの一步－ 327,110,605円、NWQグローバル厳選証券ファンド（為替ヘッジあり／隔月分配型）180,729円、NWQグローバル厳選証券ファンド（為替ヘッジなし／隔月分配型）737,649円、NWQグローバル厳選証券ファンド（為替ヘッジあり／資産成長型）95,276円、NWQグローバル厳選証券ファンド（為替ヘッジなし／資産成長型）337,885円、DCダイワ・マネー・ポートフォリオ3,941,012,171円、ダイワファンドラップ コモディティセレクト317,088,630円、ダイワ米国株ストラテジーα（通貨選択型）ートリプルリターンズ－ 日本円・コース（毎月分配型）132,757円、ダイワ米国株ストラテジーα（通貨選択型）ートリプルリターンズ－ 豪ドル・コース（毎月分配型）643,132円、ダイワ米国株ストラテジーα（通貨選択型）ートリプルリターンズ－ ブラジル・レアル・コース（毎月分配型）4,401,613円、ダイワ米国株ストラテジーα（通貨選択型）ートリプルリターンズ－ 米ドル・コース（毎月分配型）12,784円、ダイワ／フィデリティ北米株式ファンド（適格機関投資家専用）9,853,995円、低リスク型アロケーションファンドⅡ（適格機関投資家専用）13,743,005,794円、プルベア・マネー・ポートフォリオV 18,757,636,566円、プル3倍日本株ポートフォリオV 39,796,042,643円、ベア2倍日本株ポートフォリオV 1,364,716,363円、ダイワFEGグローバル・バリュー株ファンド（ダイワSMA専用）4,090,590円、ダイワ米国高金利社債ファンド（通貨選択型）ブラジル・レアル・コース（毎月分配型）155,317円、ダイワ米国高金利社債ファンド（通貨選択型）日本円・コース（毎月分配型）38,024円、ダイワ米国高金利社債ファンド（通貨選択型）米ドル・コース（毎月分配型）4,380円、ダイワ米国高金利社債ファンド（通貨選択型）豪ドル・コース（毎月分配型）22,592円、ダイワ／アムンディ食糧増産関連ファンド164,735円、ダイワ日本リート・ファンド・マネー・ポートフォリオ121,376,415円、ダイワ新興国ソブリン債券ファンド（資産成長コース）33,689円、ダイワ新興国ソブリン債券ファンド（通貨αコース）96,254円、ダイワ・ダブルバランス・ファンド（Dガード付／部分為替ヘッジあり）145,491,182円、ダイワ・インフラビジネス・ファンド－インフラ革命－（為替ヘッジあり）988,283円、ダイワ・インフラビジネス・ファンド－インフラ革命－（為替ヘッジなし）4,926,018円、ダイワ米国MLPファンド（毎月分配型）米ドルコース285,029円、ダイワ米国MLPファンド（毎月分配型）日本円コース144,570円、ダイワ米国MLPファンド（毎月分配型）通貨αコース677,850円、ダイワ英国高配当株ツインα（毎月分配型）98,107円、ダイワ英国高配当株ファンド98,107円、ダイワ英国高配当株ファンド・マネー・ポートフォリオ1,747,902円、DCスマート・アロケーション・Dガード4,510,003円、ダイワ米国高金利社債ファンド（通貨選択型）南アフリカ・ランド・コース（毎月分配型）1,097円、ダイワ米国高金利社債ファンド（通貨選択型）トルコ・リラ・コース（毎月分配型）2,690円、ダイワ米国高金利社債ファンド（通貨選択型）通貨セレクト・コース（毎月分配型）1,350円、ダイワ・オーストラリア高配当株α（毎月分配型）株式αコース98,203円、ダイワ・オーストラリア高配当株α（毎月分配型）通貨αコース98,203円、ダイワ・オーストラリア高配当株α（毎月分配型）株式&通貨ツインαコース982,029円、ダイワ米国株ストラテジーα（通貨選択型）ートリプルリターンズ－通貨セレクト・コース（毎月分配型）98,174円です。

* 当期末の計算口数当りの純資産額は10,180円です。

■損益の状況

当期 自2017年12月12日 至2018年12月10日

項 目	当 期
(A) 配当等収益	△ 53,286,101円
受取利息	18,213
支払利息	△ 53,304,314
(B) その他費用	△ 8,395,849
(C) 当期損益金(A + B)	△ 61,681,950
(D) 前期繰越損益金	1,286,098,991
(E) 解約差損益金	△4,593,187,480
(F) 追加信託差損益金	4,786,999,915
(G) 合計(C + D + E + F)	1,418,229,476
次期繰越損益金(G)	1,418,229,476

(注1) 解約差損益金とは、一部解約時の解約価額と元本との差額をいい、元本を下回る場合は利益として、上回る場合は損失として処理されます。

(注2) 追加信託差損益金とは、追加信託金と元本との差額をいい、元本を下回る場合は損失として、上回る場合は利益として処理されます。

当ファンドの仕組みは次の通りです。

		為替ヘッジなし	為替ヘッジあり
商品分類	信託期間	追加型投信／海外／株式 2013年11月25日から2023年10月18日まで	
運用方針		アンカー・グローバル・インフラ株式マザーファンド（適格機関投資家専用）の受益証券への投資を通じて、信託財産の成長を目指して運用を行います。	
		実質組入外貨建資産については、原則として為替ヘッジを行いません。	実質組入外貨建資産については、原則として為替ヘッジを行うことにより、為替変動リスクの低減を図ります。
主要運用対象	アンカー・グローバル・インフラ株式ファンド（為替ヘッジなし）／（為替ヘッジあり）（適格機関投資家専用）	アンカー・グローバル・インフラ株式マザーファンド（適格機関投資家専用） 受益証券	
	アンカー・グローバル・インフラ株式マザーファンド（適格機関投資家専用）	海外の金融商品取引所に上場しているインフラ運営企業の株式等※ ※DR（預託証券）、リート（不動産投資信託証券）および米国の金融商品取引所に上場しているMLP（マスター・リミテッド・パートナーシップ）を含みます。以下同じ。	
マザーファンドの運用方法		1. 主として持続的成長が期待できる海外のインフラ運営企業の株式等に投資し、信託財産の成長を目指して運用を行うことを基本とします。 2. 銘柄選定にあたっては、主として、インフラ資産を直接、保有・運営する企業の中から、キャッシュフローの成長性や持続性、株価バリュエーション、事業の独占性等を勘案して銘柄を絞り込みます。 3. ポートフォリオの構築にあたっては、企業のファンダメンタルズ分析、企業訪問とインフラ施設の現地調査、投資環境等の分析を活用し、ポートフォリオを構築いたします。 4. 外貨建資産については、原則として為替ヘッジは行いません。 5. ブルックフィールド・パブリック・セキュリティーズ・グループ・エルエルシーに外貨建資産の運用の指図に関する権限を委託します。	
		1. アンカー・グローバル・インフラ株式マザーファンド（適格機関投資家専用）（以下、「マザーファンド」）の受益証券への投資割合には制限を設けません。 2. 株式等への直接投資は原則として行いません。 3. マザーファンドを通じて行うMLP（マスター・リミテッド・パートナーシップ）への投資割合は、信託財産の純資産総額の30%以内とします。 4. マザーファンドを通じて行う同一銘柄の株式等への投資割合は、信託財産の純資産総額の10%以内とします。 5. マザーファンドを通じて行う投資信託証券（上場投資信託証券は除きます。）への投資割合は、信託財産の純資産総額の5%以内とします。	
組入制限	アンカー・グローバル・インフラ株式ファンド（為替ヘッジなし）／（為替ヘッジあり）（適格機関投資家専用）	1. 株式等への投資割合には制限を設けません。 2. MLP（マスター・リミテッド・パートナーシップ）への投資割合は、信託財産の純資産総額の30%以内とします。 3. 同一銘柄の株式等への投資割合は、信託財産の純資産総額の10%以内とします。 4. 同一銘柄の新株引受権証券および新株予約権証券への投資割合は、信託財産の純資産総額の15%以内とします。 5. 投資信託証券（上場投資信託証券は除きます。）への投資割合は、信託財産の純資産総額の5%以内とします。 6. 外貨建資産への投資割合には制限を設けません。	
分配方針		収益分配金額は、分配対象額の範囲（経費控除後の配当等収益および売買益（評価益を含む）等の全額）内で委託会社が基準価額水準、市況動向等を勘案して決定します。但し、必ず分配を行うものではありません。	

当ファンドは、ファミリーファンド方式で運用を行います。ファミリーファンド方式とは、受益者からの資金をまとめてベビーファンド（当ファンド）とし、その資金を主としてマザーファンドの受益証券に投資して、実質的な運用をマザーファンドで行う仕組みです。

アンカー・グローバル・インフラ株式ファンド （為替ヘッジなし）／ （為替ヘッジあり） （適格機関投資家専用）

運用報告書（全体版） 第12期（決算日 2019年9月24日）

受益者のみなさまへ

毎々格別のお引き立てにあずかり厚くお礼を申し上げます。

さて、「アンカー・グローバル・インフラ株式ファンド（為替ヘッジなし）／（為替ヘッジあり）（適格機関投資家専用）」は、去る2019年9月24日に第12期の決算を行いましたので期中の運用状況をご報告申し上げます。

今後とも一層のご愛顧を賜りますようお願い申し上げます。



運用報告書に関するお問い合わせ先
ノーザン・トラスト・グローバル・インベストメンツ株式会社
業務部
〒106-0032 東京都港区六本木一丁目9-10
アークヒルズ北本ビル
電話番号：03-5575-5780
受付時間：営業日の午前9時～午後5時
ホームページ：www.northerntrust.jp/

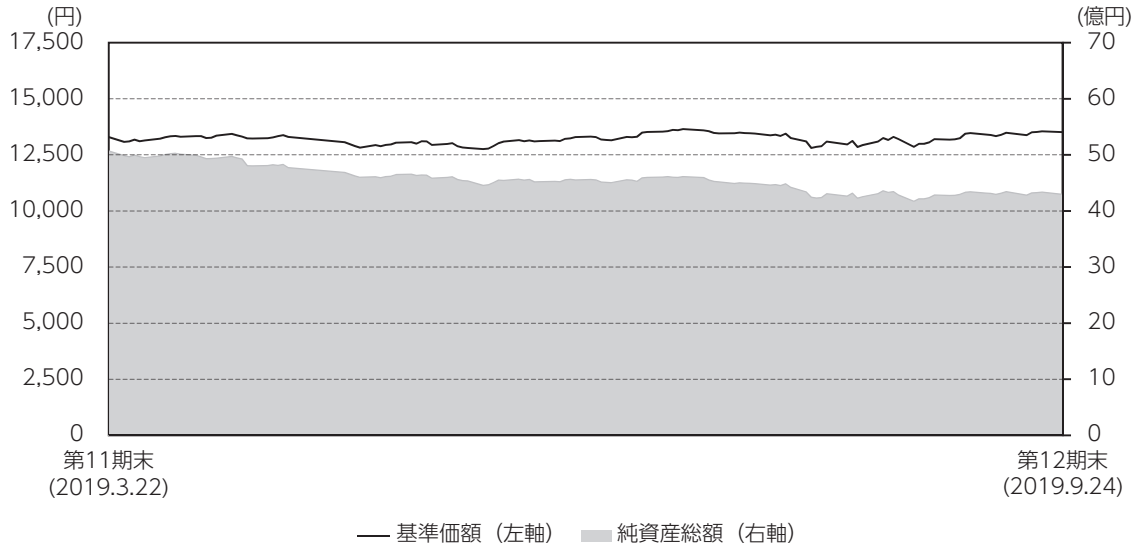
最近5期の運用実績

決 算 期	基 準 価 額			参 考 指 数		株 式 組入比率	出 資 金 (MLP) 組入比率	投資証券 組入比率	純資産 総 額
		税 込 分配金	期 中 騰落率		期 中 騰落率				
	円	円	%		%	%	%	%	百万円
8 期 (2017年9月21日)	12,523	0	6.6	14,368	9.1	74.4	15.6	8.4	8,741
9 期 (2018年3月22日)	11,078	0	△11.5	12,513	△12.9	72.1	15.6	10.8	6,197
10期 (2018年9月21日)	12,576	0	13.5	14,224	13.7	75.1	15.6	8.7	5,926
11期 (2019年3月22日)	13,293	0	5.7	14,909	4.8	74.2	13.9	9.3	5,068
12期 (2019年9月24日)	13,516	0	1.7	15,247	2.3	73.7	13.2	11.5	4,294

(注) 参考指数としてダウジョーンズ・ブルックフィールド・グローバル・インフラストラクチャー・コンポジット・インデックス（税引前配当込み、米ドルベース、2013年11月25日を10,000とする。）を使用しています。基準日前営業日の米ドル建て指数を基準日の対顧客電信売買相場仲値を用いて当社が独自に円換算しています。

《運用経過》

基準価額等の推移について



■基準価額・騰落率

期 首：13,293円
期 末：13,516円
騰落率：+1.7%

■組入ファンドの当期中の騰落率

組入ファンド	騰落率
アンカー・グローバル・インフラ株式マザーファンド (適格機関投資家専用)	2.1%

■基準価額の主な変動要因

株式がプラスに寄与し、基準価額は上昇しました。主として、通信や再生可能エネルギー・発電（ベンチマーク外）セクターでの保有銘柄の株価が上昇したことがプラス要因となりました。くわしくは「投資環境について」をご参照ください。

年 月 日	基 準 価 額		参 考 指 数		株 式 組入比率	出資金(MLP) 組 入 比 率	投資証券 組入比率
		騰 落 率		騰 落 率			
(期 首) 2019年 3 月22日	円 13,293	% －	 14,909	% －	% 74.2	% 13.9	% 9.3
3 月末	13,143	△1.1	14,779	△0.9	72.8	13.9	9.5
4 月末	13,303	0.1	14,988	0.5	73.7	13.6	10.0
5 月末	12,810	△3.6	14,556	△2.4	72.8	13.2	10.9
6 月末	13,155	△1.0	14,864	△0.3	72.5	13.3	10.0
7 月末	13,347	0.4	14,994	0.6	73.6	13.3	10.3
8 月末	13,204	△0.7	14,848	△0.4	74.0	13.0	11.5
(期 末) 2019年 9 月24日	13,516	1.7	15,247	2.3	73.7	13.2	11.5

(注) 騰落率は期首比。

投資環境について

○世界株式、グローバル・インフラ株式市況

当期のグローバル・インフラ株式市況は上昇しました。期の序盤、年明け以降の良好なパフォーマンスが続く中、米国での長短金利逆転に現れた景気減速懸念の強まりやパウエル米連邦準備制度理事会（F R B）議長の利下げへの否定的な発言、トランプ米大統領による対中国関税引き上げ警告や中国大手通信機器メーカーなどを米市場から締め出す大統領令への署名などを主たる材料に、頭の重い展開となる中、概ねボックス圏で推移しました。中盤にはパウエルF R B議長の講演での利下げの可能性への言及や米国による対メキシコ関税回避に対する楽観的な見方の広がり、低調な米雇用統計を受けたF R Bによる利下げ観測の強まりなどが好材料となり上昇し、6月米連邦公開市場委員会（F O M C）後の声明ではF R Bのハト派的スタンスの強まりが確認されると、一段高となりました。その後、イランを巡る中東での地政学的リスクの高まりや、米原油在庫統計での予想外の在庫増加を受けた原油価格の急落を背景に、エネルギーセクター主導で値を消す展開となりました。終盤には、トランプ米大統領の新たな対中国制裁関税発動を巡る動向、米国での再度の長短金利逆転を受けた景気減速懸念の強まり、同原油在庫統計での需給の引き締めやサウジアラビア石油施設への攻撃を受けた原油価格の上昇などを材料に上昇基調で推移して期の高値を付けた後、高値圏で取引を終了しました。

セクター別では、金利低下や次世代モバイル通信“5 G”への移行等による収益拡大期待を背景に通信、その他にも水道や送配電のパフォーマンスが良好でした。反対に、米中貿易摩擦による世界経済の減速懸念から港湾、その他にもM L Pのパフォーマンスが低調でした。地域別では、全ての地域で前期末を上回りましたが、米州のパフォーマンスが最も良好となり、欧州、アジア・パシフィックの順の結果となりました。

○為替相場

米ドル円相場は円高米ドル安となりました。期の序盤には良好な米経済指標や米中通商協議での進展期待、良好な米企業決算発表を背景に、一時円安米ドル高となりました。しかしその後は、北朝鮮を巡る地政学リスクの高まりや米中貿易戦争の拡大懸念、パウエルF R B議長発言などを受けた利下げ観測の高まりから、一転して円高米ドル安の展開となりました。期後半にはトランプ米大統領が新たな対中国制裁関税の発動を表明すると、投資家のリスク回避姿勢が強まり、一段の円高米ドル安となりました。

前期における「今後の運用方針」

「アンカー・グローバル・インフラ株式マザーファンド（適格機関投資家専用）」の受益証券への投資を行います。

ポートフォリオについて

○当ファンド

「アンカー・グローバル・インフラ株式マザーファンド（適格機関投資家専用）」の受益証券への投資を行いました。

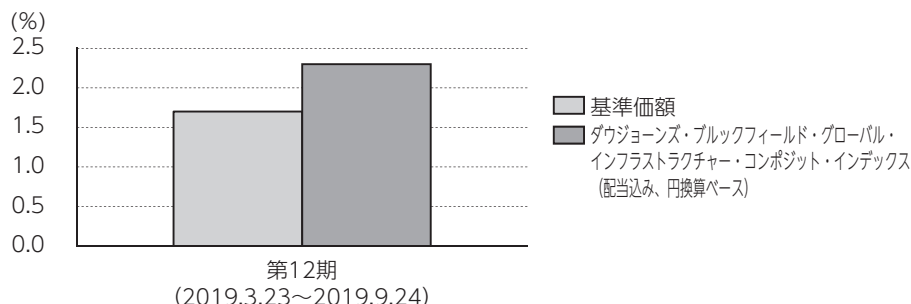
○アンカー・グローバル・インフラ株式マザーファンド（適格機関投資家専用）

グローバル・インフラ株式は、金融市場の変動性が高まる中、インフラ運営企業が持つディフェンシブな特性の恩恵を受けると考えられますが、金利や原油価格、政治リスクなどのマクロ経済要因に留意し、綿密な分析に基づく確信度の高い銘柄選択を行い、ポートフォリオを構築しました。業種では、引き続き、良好なファンダメンタルズや魅力的なバリュエーションから北米エネルギーセクター、良好な経済成長や交通量の増加が見込まれる欧州を中心とした有料道路セクターの比率を高めとし、また、投資妙味があるとする低コスト再生エネルギー関連公益事業セクター銘柄を組み入れました。個別銘柄では、データ通信需要の増大を背景に長期的な成長が期待されるAMERICAN TOWER CORPORATION（通信）の他、前述の見方を反映してENTERPRISE PRODUCTS PARTNERSやENERGY TRANSFER LP、THE WILLIAMS COMPANIES, INC.（石油・ガス パイプライン）、VINCI, S.A.（有料道路）を組入上位銘柄とし、また、ENTERGY CORP. やFIRSTENERGY CORP.（その他）などを組み入れました。

ベンチマークとの差異について

当ファンドは運用の目標となるベンチマークを設けておりません。

以下のグラフは、当ファンドの基準価額と参考指数の騰落率の対比です。参考指数はグローバル・インフラ株式市場の動向を表す代表的な指数として掲載しております。



分配金について

当期も、引き続き、運用財産の成長を目指すファンドの基本方針に鑑みて、配当を行うのではなく再投資に振り向けることにより信託財産の一層の成長を目指すこととし、収益分配を見送らせて頂きました。

なお、留保益につきましては、運用方針に基づき運用させていただきます。

■分配原資の内訳（1万口当り）

項 目	当 期	
	2019年3月23日 ～2019年9月24日	
当期分配金（税込）（円）		0
対基準価額比率（％）		－
当期の収益（円）		－
当期の収益以外（円）		－
翌期繰越分配対象額（円）		4,859

（注1）「当期の収益」は「経費控除後の配当等収益」および「経費控除後の有価証券売買等損益」から分配に充当した金額です。また、「当期の収益以外」は「収益調整金」および「分配準備積立金」から分配に充当した金額です。

（注2）円未満は切り捨てており、当期の収益と当期の収益以外の合計が当期分配金（税込）に合致しない場合があります。

（注3）当期分配金の対基準価額比率は当期分配金（税込）の期末基準価額（分配金込）に対する比率で、ファンドの収益率とは異なります。

《今後の運用方針》

○当ファンド

「アンカー・グローバル・インフラ株式マザーファンド（適格機関投資家専用）」の受益証券への投資を行い、信託財産の成長を目指して運用を行います。

○アンカー・グローバル・インフラ株式マザーファンド（適格機関投資家専用）

足元、金融市場の変動性が高まる中、インフラ運営企業はそのディフェンシブな特性の恩恵を受けると考えられます。引き続き、綿密な分析に基づく確信度の高い銘柄の選択に専念すると同時に、金利、原油価格、政治リスクなどのマクロ経済要因の影響を軽減する施策を講じる方針です。

1万口当りの費用の明細

項 目	第12期		項 目 の 概 要
	(2019.3.23~2019.9.24)		
	金 額	比 率	
(a) 信託報酬	54円	0.414%	信託報酬＝期中の平均基準価額×信託報酬率 期中の平均基準価額は13,160円です。
(投信会社)	(53)	(0.403)	投信会社分は、委託した資金の運用の対価
(販売会社)	(0)	(0.003)	販売会社分は、交付運用報告書等各種書類の送付、口座内での各ファンドの管理、購入後の情報提供等の対価
(受託銀行)	(1)	(0.008)	受託銀行分は、運用財産の管理、投信会社からの指図の実行の対価
(b) 募集手数料	－	－	
(c) 売買委託手数料	12	0.092	売買委託手数料＝期中の売買委託手数料／期中の平均受益権総口数 売買委託手数料は、有価証券等の売買の際、売買仲介人に支払う手数料
(株式)	(11)	(0.084)	
(出資金 (MLP))	(1)	(0.008)	
(投資証券)	(0)	(0.000)	
(d) 有価証券取引税	－	－	有価証券取引税＝期中の有価証券取引税／期中の平均受益権口数 有価証券取引税は、有価証券の取引の都度発生する取引に関する税金
(e) その他費用	33	0.251	その他費用＝期中のその他費用／期中の平均受益権口数
(保管費用)	(8)	(0.061)	保管費用は、海外における保管銀行等に支払う有価証券等の保管および資金の送金・資産の移転等に要する費用
(監査費用)	(4)	(0.030)	監査費用は、監査法人等に支払うファンドの監査に係る費用
(その他)	(21)	(0.160)	
合 計	99	0.757	

(注1) 期中の費用（消費税のかかるものは消費税を含む）は追加、解約によって受益権口数に変動があるため、項目の概要の簡便法により算出した結果です。なお、売買委託手数料、有価証券取引税およびその他費用は、このファンドが組入れているマザーファンドが支払った金額のうち、このファンドに対応するものを含みます。

(注2) 金額欄は各項目ごとに円未満は四捨五入してあります。

(注3) 比率欄は「1万口当りのそれぞれの費用金額」を期中の平均基準価額で除して100を乗じたものです。

■売買及び取引の状況

(2019年3月23日から2019年9月24日まで)

投資信託受益証券

	設 定		解 約	
	口 数	金 額	口 数	金 額
	千口	千円	千口	千円
アンカー・グローバル・インフラ株式マザーファンド(適格機関投資家専用)	－	－	621,272	860,346

(注) 単位未満は切捨て。

■株式売買金額の平均組入株式時価総額に対する割合

(2019年3月23日から2019年9月24日まで)

項 目	当 期
	アンカー・グローバル・インフラ株式マザーファンド(適格機関投資家専用)
(a) 期中の株式売買金額	4,605,631千円
(b) 期中の平均組入株式時価総額	5,062,362千円
(c) 売買高比率 (a)／(b)	0.90

(注1) (b)は各月末現在の組入株式時価総額の平均。

(注2) 単位未満は切捨て。

■利害関係人との取引状況

当ファンドにおける期中の利害関係人との取引状況

当期中における利害関係人との取引はありません。

■組入資産明細表

(2019年9月24日現在)

	期首(前期末)	当 期 末	
	口 数	口 数	評 価 額
	千口	千口	千円
アンカー・グローバル・インフラ株式マザーファンド(適格機関投資家専用)	3,650,442	3,029,169	4,299,603

(注) 単位未満は切捨て。

■投資信託財産の構成

(2019年9月24日現在)

項 目	当 期 末	
	評 価 額	比 率
	千円	%
アンカー・グローバル・インフラ株式マザーファンド(適格機関投資家専用)	4,299,603	99.3
コール・ローン等、その他	30,001	0.7
投資信託財産総額	4,329,604	100.0

(注1) 単位未満は切捨て。

(注2) 外貨建資産は、期末の時価をわが国の対顧客電信売買相場の仲値により邦貨換算したものです。なお、9月24日における邦貨換算レートは、1米ドル＝107.69円、1ブラジルレアル＝25.85円、1カナダドル＝81.21円、1スイスフラン＝108.72円、1オーストラリアドル＝72.94円、1デンマーククローネ＝15.85円、1英ポンド＝133.90円、1メキシコペソ＝5.53円、1香港ドル＝13.74円、1ニュージーランドドル＝67.75円、1ユーロ＝118.33円です。

(注3) アンカー・グローバル・インフラ株式マザーファンド(適格機関投資家専用)において、当期末における外貨建資産(6,531,626千円)の投資信託財産総額(6,647,020千円)に対する比率は、98.3%です。

■資産、負債、元本および基準価額の状況

(2019年9月24日現在)

項 目	当 期 末
(A) 資産	4,329,604,879円
コール・ローン等	1,138
アンカー・グローバル・インフラ株式マザーファンド(適格機関投資家専用)(評価額)	4,299,603,741
未収入金	30,000,000
(B) 負債	34,696,042
未払解約金	30,000,000
未払信託報酬	3,238,542
その他未払費用	1,457,500
(C) 純資産総額(A－B)	4,294,908,837
元本	3,177,573,082
次期繰越損益金	1,117,335,755
(D) 受益権総口数	3,177,573,082口
1万口当り基準価額(C／D)	13,516円

* 期首における元本額3,812,985,102円、当期中における追加設定元本額0円、同解約額635,412,020円

* 当期末の計算口数当りの純資産総額は13,516円です。

■損益の状況

当期(自2019年3月23日 至2019年9月24日)

項 目	当 期
(A) 有価証券売買損益	91,224,102円
売買益	100,277,961
売買損	△ 9,053,859
(B) 信託報酬等	△ 20,276,464
(C) 当期損益金(A＋B)	70,947,638
(D) 前期繰越損益金	956,583,543
(E) 追加信託差損益金	89,804,574
(配当等相当額)	(142,661,881)
(売買損益相当額)	(△ 52,857,307)
(F) 合計(C＋D＋E)	1,117,335,755
次期繰越損益金(F)	1,117,335,755
追加信託差損益金	89,804,574
(配当等相当額)	(142,661,881)
(売買損益相当額)	(△ 52,857,307)
分配準備積立金	1,401,408,948
繰越損益金	△ 373,877,767

(注1) 信託報酬等には信託報酬に対する消費税等相当額を含めて表示しております。

(注2) 追加信託差損益金とは、追加信託金と元本との差額をいい、元本を下回る場合は損失として、上回る場合は利益として処理されます。

(注3) 分配金の計算過程

計算期間末に、費用控除後の配当等収益額64,830,574円(1万口当り204.04円)、収益調整金額142,661,881円(1万口当り448.96円)及び、分配準備積立金額1,336,578,374円(1万口当り4,206.28円)から分配対象収益額は1,544,070,829円(1万口当り4,859円)となりますが、分配を行いませんでした。

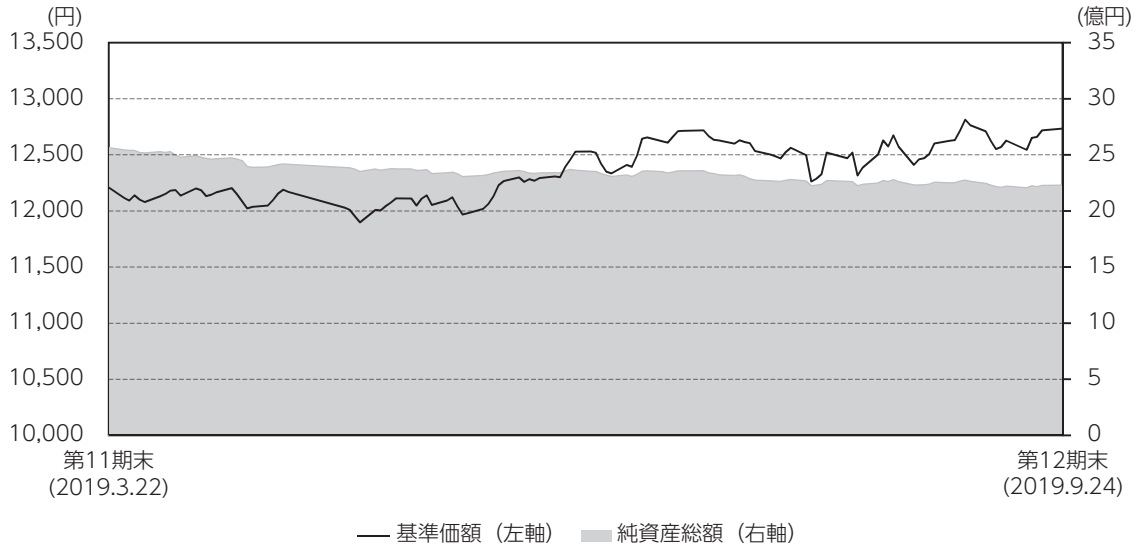
最近5期の運用実績

決 算 期	基 準 価 額			参 考 指 数		株 式 組入比率	出 資 金 (MLP) 組入比率	投資証券 組入比率	純資産 総 額
		税 込 分配金	期 中 騰落率		期 中 騰落率				
	円	円	%		%	%	%	%	百万円
8 期（2017年9月21日）	11,376	0	2.2	12,956	8.9	75.8	15.6	8.5	3,712
9 期（2018年3月22日）	10,583	0	△7.0	12,020	△7.2	69.6	15.1	10.4	2,945
10期（2018年9月21日）	11,372	0	7.5	12,818	6.6	76.5	15.9	8.8	2,766
11期（2019年3月22日）	12,210	0	7.4	13,660	6.6	74.9	14.0	9.4	2,565
12期（2019年9月24日）	12,734	0	4.3	14,366	5.2	73.1	13.0	11.4	2,230

（注）参考指数としてダウジョーンズ・ブルックフィールド・グローバル・インフラストラクチャー・コンポジット・インデックス（税引前配当込み、米ドルベース、2013年11月25日を10,000とする。）を使用しています。

《運用経過》

基準価額等の推移について



■基準価額・騰落率

期 首：12,210円
期 末：12,734円
騰落率：+4.3%

■組入ファンドの当期中の騰落率

組入ファンド	騰落率
アンカー・グローバル・インフラ株式マザーファンド (適格機関投資家専用)	2.1%

■基準価額の主な変動要因

株式がプラスに寄与し、基準価額は上昇しました。主として、通信や再生可能エネルギー・発電（ベンチマーク外）セクターでの保有銘柄の株価が上昇したことがプラス要因となりました。くわしくは「投資環境について」をご参照ください。

為替ヘッジは多くの通貨に対して円高となったことから、プラス寄与しました。

年 月 日	基 準 価 額		参 考 指 数		株 式 組入比率	出資金(MLP) 組 入 比 率	投資証券 組入比率
		騰 落 率		騰 落 率			
(期 首) 2019年 3 月22日	円	% －		% －	% 74.9	% 14.0	% 9.4
3 月末	12,080	△1.1	13,511	△1.1	73.5	14.0	9.6
4 月末	12,169	△0.3	13,597	△0.5	74.7	13.8	10.2
5 月末	11,979	△1.9	13,506	△1.1	71.3	13.0	10.7
6 月末	12,335	1.0	13,992	2.4	70.8	12.9	9.8
7 月末	12,468	2.1	14,004	2.5	73.6	13.3	10.3
8 月末	12,602	3.2	14,152	3.6	72.5	12.8	11.3
(期 末) 2019年 9 月24日	12,734	4.3	14,366	5.2	73.1	13.0	11.4

(注) 騰落率は期首比。

投資環境について

○世界株式、グローバル・インフラ株式市況

当期のグローバル・インフラ株式市況は上昇しました。期の序盤、年明け以降の良好なパフォーマンスが続く中、米国での長短金利逆転に現れた景気減速懸念の強まりやパウエル米連邦準備制度理事会（F R B）議長の利下げへの否定的な発言、トランプ米大統領による対中国関税引き上げ警告や中国大手通信機器メーカーなどを米市場から締め出す大統領令への署名などを主たる材料に、頭の重い展開となる中、概ねボックス圏で推移しました。中盤にはパウエルF R B議長の講演での利下げの可能性への言及や米国による対メキシコ関税回避に対する楽観的な見方の広がり、低調な米雇用統計を受けたF R Bによる利下げ観測の強まりなどが好材料となり上昇し、6月米連邦公開市場委員会（F O M C）後の声明ではF R Bのハト派的スタンスの強まりが確認されると、一段高となりました。その後、イランを巡る中東での地政学的リスクの高まりや、米原油在庫統計での予想外の在庫増加を受けた原油価格の急落を背景に、エネルギーセクター主導で値を消す展開となりました。終盤には、トランプ米大統領の新たな対中国制裁関税発動を巡る動向、米国での再度の長短金利逆転を受けた景気減速懸念の強まり、同原油在庫統計での需給の引き締めやサウジアラビア石油施設への攻撃を受けた原油価格の上昇などを材料に上昇基調で推移して期の高値を付けた後、高値圏で取引を終了しました。

セクター別では、金利低下や次世代モバイル通信“5 G”への移行等による収益拡大期待を背景に通信、その他にも水道や送配電のパフォーマンスが良好でした。反対に、米中貿易摩擦による世界経済の減速懸念から港湾、その他にもM L Pのパフォーマンスが低調でした。地域別では、全ての地域で前期末を上回りましたが、米州のパフォーマンスが最も良好となり、欧州、アジア・パシフィックの順の結果となりました。

○為替相場

米ドル円相場は円高米ドル安となりました。期の序盤には良好な米経済指標や米中通商協議での進展期待、良好な米企業決算発表を背景に、一時円安米ドル高となりました。しかしその後は、北朝鮮を巡る地政学リスクの高まりや米中貿易戦争の拡大懸念、パウエルF R B議長発言などを受けた利下げ観測の高まりから、一転して円高米ドル安の展開となりました。期後半にはトランプ米大統領が新たな対中国制裁関税の発動を表明すると、投資家のリスク回避姿勢が強まり、一段の円高米ドル安となりました。

前期における「今後の運用方針」

「アンカー・グローバル・インフラ株式マザーファンド（適格機関投資家専用）」の受益証券への投資を行い、信託財産の成長を目指して運用を行います。また、実質組入外貨建資産について、原則として為替ヘッジを行うことにより、為替変動リスクの低減を図ります。

ポートフォリオについて

○当ファンド

「アンカー・グローバル・インフラ株式マザーファンド（適格機関投資家専用）」の受益証券への投資を行いました。また、実質組入外貨建資産について、一部の通貨を除き外貨売り／日本円買いの為替ヘッジを行いました。

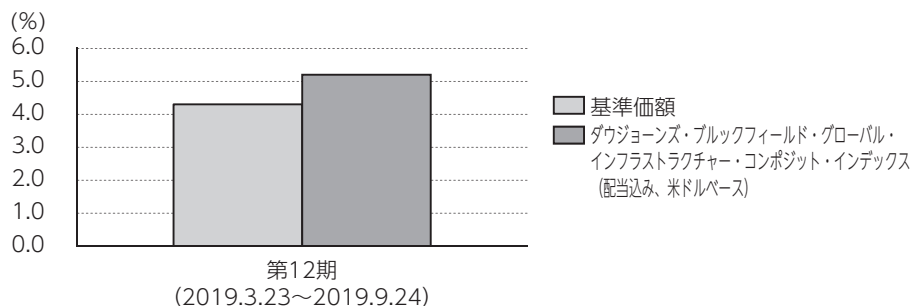
○アンカー・グローバル・インフラ株式マザーファンド（適格機関投資家専用）

グローバル・インフラ株式は、金融市場の変動性が高まる中、インフラ運営企業が持つディフェンシブな特性の恩恵を受けると考えられますが、金利や原油価格、政治リスクなどのマクロ経済要因に留意し、綿密な分析に基づく確信度の高い銘柄選択を行い、ポートフォリオを構築しました。業種では、引き続き、良好なファンダメンタルズや魅力的なバリュエーションから北米エネルギーセクター、良好な経済成長や交通量の増加が見込まれる欧州を中心とした有料道路セクターの比率を高めとし、また、投資妙味があるとする低コスト再生エネルギー関連公益事業セクター銘柄を組み入れました。個別銘柄では、データ通信需要の増大を背景に長期的な成長が期待されるAMERICAN TOWER CORPORATION（通信）の他、前述の見方を反映してENTERPRISE PRODUCTS PARTNERSやENERGY TRANSFER LP、THE WILLIAMS COMPANIES, INC.（石油・ガス パイプライン）、VINCI, S.A.（有料道路）を組入上位銘柄とし、また、ENTERGY CORP. やFIRSTENERGY CORP.（その他）などを組み入れました。

ベンチマークとの差異について

当ファンドは運用の目標となるベンチマークを設けておりません。

以下のグラフは、当ファンドの基準価額と参考指数の騰落率の対比です。参考指数はグローバル・インフラ株式市場の動向を表す代表的な指数として掲載しております。



分配金について

当期も、引き続き、運用財産の成長を目指すファンドの基本方針に鑑みて、配当を行うのではなく再投資に振り向けることにより信託財産の一層の成長を目指すこととし、収益分配を見送らせて頂きました。

なお、留保益につきましては、運用方針に基づき運用させていただきます。

■分配原資の内訳（1万口当り）

項 目	当 期	
	2019年3月23日 ～2019年9月24日	
当期分配金（税込）	(円)	0
対基準価額比率	(%)	—
当期の収益	(円)	—
当期の収益以外	(円)	—
翌期繰越分配対象額	(円)	4,043

（注1）「当期の収益」は「経費控除後の配当等収益」および「経費控除後の有価証券売買等損益」から分配に充当した金額です。また、「当期の収益以外」は「収益調整金」および「分配準備積立金」から分配に充当した金額です。

（注2）円未満は切り捨てており、当期の収益と当期の収益以外の合計が当期分配金（税込）に合致しない場合があります。

（注3）当期分配金の対基準価額比率は当期分配金（税込）の期末基準価額（分配金込）に対する比率で、ファンドの収益率とは異なります。

《今後の運用方針》

○当ファンド

「アンカー・グローバル・インフラ株式マザーファンド（適格機関投資家専用）」の受益証券への投資を行い、信託財産の成長を目指して運用を行います。また、実質組入外貨建資産について、原則として為替ヘッジを行うことにより、為替変動リスクの低減を図ります。

○アンカー・グローバル・インフラ株式マザーファンド（適格機関投資家専用）

足元、金融市場の変動性が高まる中、インフラ運営企業はそのディフェンシブな特性の恩恵を受けると考えられます。引き続き、綿密な分析に基づく確信度の高い銘柄の選択に専念すると同時に、金利、原油価格、政治リスクなどのマクロ経済要因の影響を軽減する施策を講じる方針です。

1万口当りの費用の明細

項 目	第12期		項 目 の 概 要
	(2019.3.23~2019.9.24)		
	金 額	比 率	
(a) 信託報酬	51円	0.418%	信託報酬＝期中の平均基準価額×信託報酬率 期中の平均基準価額は12,272円です。
(投信会社)	(50)	(0.407)	投信会社分は、委託した資金の運用の対価
(販売会社)	(0)	(0.003)	販売会社分は、交付運用報告書等各種書類の送付、口座内での各ファンドの管理、購入後の情報提供等の対価
(受託銀行)	(1)	(0.008)	受託銀行分は、運用財産の管理、投信会社からの指図の実行の対価
(b) 募集手数料	－	－	
(c) 売買委託手数料	10	0.085	売買委託手数料＝期中の売買委託手数料／期中の平均受益権総口数 売買委託手数料は、有価証券等の売買の際、売買仲介人に支払う手数料
(株式)	(10)	(0.081)	
(出資金 (MLP))	(0)	(0.004)	
(投資証券)	(0)	(0.000)	
(d) 有価証券取引税	－	－	有価証券取引税＝期中の有価証券取引税／期中の平均受益権口数 有価証券取引税は、有価証券の取引の都度発生する取引に関する税金
(e) その他費用	34	0.277	その他費用＝期中のその他費用／期中の平均受益権口数
(保管費用)	(7)	(0.057)	保管費用は、海外における保管銀行等に支払う有価証券等の保管および資金の送金・資産の移転等に要する費用
(監査費用)	(8)	(0.065)	監査費用は、監査法人等に支払うファンドの監査に係る費用
(その他)	(19)	(0.155)	
合 計	95	0.780	

(注1) 期中の費用（消費税のかかるものは消費税を含む）は追加、解約によって受益権口数に変動があるため、項目の概要の簡便法により算出した結果です。なお、売買委託手数料、有価証券取引税およびその他費用は、このファンドが組入れているマザーファンドが支払った金額のうち、このファンドに対応するものを含みます。

(注2) 金額欄は各項目ごとに円未満は四捨五入してあります。

(注3) 比率欄は「1万口当りのそれぞれの費用金額」を期中の平均基準価額で除して100を乗じたものです。

■売買及び取引の状況

(2019年3月23日から2019年9月24日まで)

投資信託受益証券

	設 定		解 約	
	□ 数	金 額	□ 数	金 額
	千口	千円	千口	千円
アンカー・グローバル・インフラ株式マザーファンド(適格機関投資家専用)	34,052	47,667	340,332	471,551

(注) 単位未満は切捨て。

■株式売買金額の平均組入株式時価総額に対する割合

(2019年3月23日から2019年9月24日まで)

項 目	当 期
	アンカー・グローバル・インフラ株式マザーファンド(適格機関投資家専用)
(a) 期中の株式売買金額	4,605,631千円
(b) 期中の平均組入株式時価総額	5,062,362千円
(c) 売買高比率 (a)／(b)	0.90

(注1) (b)は各月末現在の組入株式時価総額の平均。

(注2) 単位未満は切捨て。

■利害関係人との取引状況

当ファンドにおける期中の利害関係人との取引状況

当期中における利害関係人との取引はありません。

■組入資産明細表

(2019年9月24日現在)

	期首(前期末)	当 期 末	
	□ 数	□ 数	評 価 額
	千口	千口	千円
アンカー・グローバル・インフラ株式マザーファンド(適格機関投資家専用)	1,865,710	1,559,431	2,213,456

(注) 単位未満は切捨て。

■投資信託財産の構成

(2019年9月24日現在)

項 目	当 期 末	
	評 価 額	比 率
	千円	%
アンカー・グローバル・インフラ株式マザーファンド(適格機関投資家専用)	2,213,456	99.0
コール・ローン等、その他	21,883	1.0
投資信託財産総額	2,235,339	100.0

(注1) 単位未満は切捨て。

(注2) 外貨建資産は、期末の時価をわが国の対顧客電信売買相場の仲値により邦貨換算したものです。なお、9月24日における邦貨換算レートは、1米ドル＝107.69円、1ブラジルレアル＝25.85円、1カナダドル＝81.21円、1スイスフラン＝108.72円、1オーストラリアドル＝72.94円、1デンマーククローネ＝15.85円、1英ポンド＝133.90円、1メキシコペソ＝5.53円、1香港ドル＝13.74円、1ニュージーランドドル＝67.75円、1ユーロ＝118.33円です。

(注3) アンカー・グローバル・インフラ株式マザーファンド(適格機関投資家専用)において、当期末における外貨建資産(6,531,626千円)の投資信託財産総額(6,647,020千円)に対する比率は、98.3%です。

■資産、負債、元本および基準価額の状況

(2019年9月24日現在)

項 目	当 期 末
(A) 資産	4,351,524,077円
コール・ローン等	43,437
アンカー・グローバル・インフラ株式マザーファンド(適格機関投資家専用)(評価額)	2,213,456,792
未収入金	2,138,023,848
(B) 負債	2,121,244,648
未払金	2,118,100,050
未払信託報酬	1,687,098
その他未払費用	1,457,500
(C) 純資産総額(A－B)	2,230,279,429
元本	1,751,389,441
次期繰越損益金	478,889,988
(D) 受益権総口数	1,751,389,441口
1万口当り基準価額(C／D)	12,734円

* 期首における元本額2,100,758,192円、当期中における追加設定元本額0円、同解約額349,368,751円

* 当期末の計算口数当りの純資産総額は12,734円です。

■損益の状況

当期(自2019年3月23日 至2019年9月24日)

項 目	当 期
(A) 有価証券売買損益	102,884,162円
売買益	144,999,373
売買損	△ 42,115,211
(B) 信託報酬等	△ 11,105,020
(C) 当期損益金(A＋B)	91,779,142
(D) 前期繰越損益金	382,165,419
(E) 追加信託差損益金	4,945,427
(配当等相当額)	(12,070,446)
(売買損益相当額)	(△ 7,125,019)
(F) 合計(C＋D＋E)	478,889,988
次期繰越損益金(F)	478,889,988
追加信託差損益金	4,945,427
(配当等相当額)	(12,070,446)
(売買損益相当額)	(△ 7,125,019)
分配準備積立金	696,179,904
繰越損益金	△ 222,235,343

(注1) 信託報酬等には信託報酬に対する消費税等相当額を含めて表示しております。

(注2) 追加信託差損益金とは、追加信託金と元本との差額をいい、元本を下回る場合は損失として、上回る場合は利益として処理されます。

(注3) 分配金の計算過程

計算期間末に、費用控除後の配当等収益金37,721,841円(1万口当り215.38円)、収益調整金額12,070,446円(1万口当り68.92円)及び、分配準備積立金額658,458,058円(1万口当り3,759.63円)から分配対象収益額は708,250,345円(1万口当り4,043円)となりますが、分配を行いませんでした。

当ファンドの仕組みは次の通りです。

運用方針	信託財産の成長を目指して運用を行います。
主要運用対象	海外の金融商品取引所に上場しているインフラ運営企業の株式等※ ※DR（預託証券）、リート（不動産投資信託証券）および米国の金融商品取引所に上場しているMLP（マスター・リミテッド・パートナーシップ）を含みます。以下同じ。
運用方法	1. 主として持続的成長が期待できる海外のインフラ運営企業の株式等に投資し、信託財産の成長を目指して運用を行うことを基本とします。 2. 銘柄選定にあたっては、主として、インフラ資産を直接、保有・運営する企業の中から、キャッシュフローの成長性や持続性、株価バリュエーション、事業の独占性等を勘案して銘柄を絞り込みます。 3. ポートフォリオの構築にあたっては、企業のファンダメンタルズ分析、企業訪問とインフラ施設の実地調査、投資環境等の分析を活用し、ポートフォリオを構築いたします。 4. 外貨建資産については、原則として為替ヘッジは行いません。 5. ブロックフィールド・パブリック・セキュリティーズ・グループ・エルエルシーに外貨建資産の運用の指図に関する権限を委託します。
組入制限	1. 株式等への投資割合には制限を設けません。 2. MLP（マスター・リミテッド・パートナーシップ）への投資割合は、信託財産の純資産総額の30%以内とします。 3. 同一銘柄の株式等への投資割合は、信託財産の純資産総額の10%以内とします。 4. 同一銘柄の新株引受権証券および新株予約権証券への投資割合は、信託財産の純資産総額の15%以内とします。 5. 投資信託証券（上場投資信託証券は除きます。）への投資割合は、信託財産の純資産総額の5%以内とします。 6. 外貨建資産への投資割合には制限を設けません。

アンカー・グローバル・ インフラ株式マザーファンド （適格機関投資家専用）

運用報告書

第12期（決算日 2019年9月24日）

受益者のみなさまへ

毎々格別のお引き立てにあずかり厚くお礼を申し上げます。

さて、「アンカー・グローバル・インフラ株式マザーファンド（適格機関投資家専用）」は、去る2019年9月24日に第12期の決算を行いましたので期中の運用状況をご報告申し上げます。

今後とも一層のご愛顧を賜りますようお願い申し上げます。



運用報告書に関するお問い合わせ先
ノーザン・トラスト・グローバル・インベストメンツ株式会社
業務部

〒106-0032 東京都港区六本木一丁目9-10
アークヒルズ仙石山森タワー

電話番号：03-5575-5780

受付時間：営業日の午前9時～午後5時

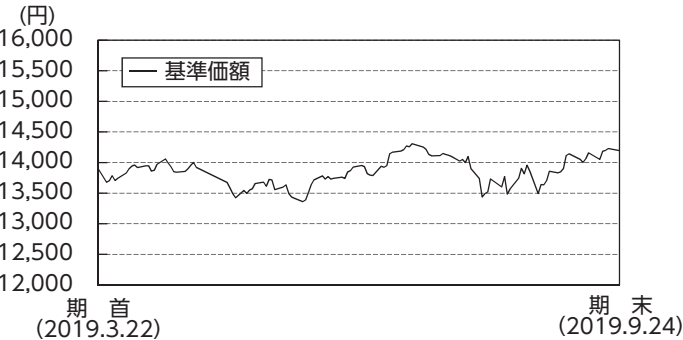
ホームページ：www.northerntrust.jp/

最近 5 期の運用実績

決 算 期	基 準 価 額		参 考 指 数		株 式 組入比率	出 資 金 (M L P) 組 入 比 率	投資証券 組入比率	純資産 総 額
		期 中 騰落率		期 中 騰落率				
	円	%		%	%	%	%	百万円
8 期 (2017年 9月21日)	12,928	7.1	14,368	9.1	74.3	15.6	8.4	12,538
9 期 (2018年 3月22日)	11,484	△11.2	12,513	△12.9	72.0	15.6	10.7	9,049
10期 (2018年 9月21日)	13,092	14.0	14,224	13.7	75.0	15.6	8.6	8,752
11期 (2019年 3月22日)	13,898	6.2	14,909	4.8	74.1	13.8	9.3	7,666
12期 (2019年 9月24日)	14,194	2.1	15,247	2.3	73.6	13.1	11.5	6,512

(注) 参考指数としてダウジョーンズ・ブルックフィールド・グローバル・インフラストラクチャー・コンポジット・インデックス (税引前配当込み、米ドルベース、2013年11月25日を10,000とする。) を使用しています。基準日前営業日の米ドル建て指数を基準日の対顧客電信売買相場仲値を用いて当社が独自に円換算しています。

当期中の基準価額と市況等の推移



年 月 日	基 準 価 額		参 考 指 数		株 式 組入比率	出資金(MLP) 組 入 比 率	投資証券 組入比率
		騰 落 率		騰 落 率			
(期 首) 2019年 3 月22日	円	%		%	%	%	%
	13,898	—	14,909	—	74.1	13.8	9.3
3 月末	13,743	△1.1	14,779	△0.9	72.8	13.9	9.5
4 月末	13,920	0.2	14,988	0.5	73.6	13.6	10.0
5 月末	13,415	△3.5	14,556	△2.4	72.8	13.2	10.9
6 月末	13,786	△0.8	14,864	△0.3	72.5	13.2	10.0
7 月末	13,998	0.7	14,994	0.6	73.5	13.3	10.3
8 月末	13,858	△0.3	14,848	△0.4	74.0	13.0	11.5
(期 末) 2019年 9 月24日							
	14,194	2.1	15,247	2.3	73.6	13.1	11.5

(注) 騰落率は期首比。

《運用経過》

◆基準価額等の推移について

【基準価額・騰落率】

期首：13,898円 期末：14,194円 騰落率：+2.1%

【基準価額の主な変動要因】

株式がプラスに寄与し、基準価額は上昇しました。主として、通信や再生可能エネルギー・発電（ベンチマーク外）セクターでの保有銘柄の株価が上昇したことがプラス要因となりました。くわしくは「投資環境について」をご参照ください。

◆投資環境について

○世界株式、グローバル・インフラ株式市況

当期のグローバル・インフラ株式市況は上昇しました。期の序盤、年明け以降の良好なパフォーマンスが続く中、米国での長短金利逆転に現れた景気減速懸念の強まりやパウエル米連邦準備制度理事会（F R B）議長の利下げへの否定的な発言、トランプ米大統領による対中国関税引き上げ警告や中国大手通信機器メーカーなどを米市場から締め出す大統領令への署名などを主たる材料に、頭の重い展開となる中、概ねボックス圏で推移しました。中盤にはパウエル F R B 議長の講演での利下げの可能性への言及や米国による対メキシコ関税回避に対する楽観的な見方の広がり、低調な米雇用統計を受けた F R B による利下げ観測の強まりなどが好材料となり上昇し、6月米連邦公開市場委員会（F O M C）後の声明では F R B のハト派的スタンスの強まりが確認されると、一段高となりました。その後、イランを巡る中東での地政学的リスクの高まりや、米原油在庫統計での予想外の在庫増加を受けた原油価格の急落を背景に、エネルギーセクター主導で値を消す展開となりました。終盤には、トランプ米大統領の新たな対中国制裁関税発動を巡る動向、米国での再度の長短金利逆転を受けた景気減速懸念の強まり、同原油在庫統計での需給の引き締めやサウジアラビア石油施設への攻撃を受けた原油価格の上昇などを材料に上昇基調で推移して期の高値を付けた後、高値圏で取引を終了しました。

セクター別では、金利低下や次世代モバイル通信“5G”への移行等による収益拡大期待を背景に通信、その他にも水道や送配電のパフォーマンスが良好でした。反対に、米中貿易摩擦による世界経済の減速懸念から港湾、その他にも M L P のパフォーマンスが低調でした。地域別では、全ての地域で前期末を上回りましたが、米州のパフォーマンスが最も良好となり、欧州、アジア・パシフィックの順の結果となりました。

○為替相場

米ドル円相場は円高米ドル安となりました。期の序盤には良好な米経済指標や米中通商協議での進展期待、良好な米企業決算発表を背景に、一時円安米ドル高となりました。しかしその後は、北朝鮮を巡る地政学リスクの高まりや米中貿易戦争の拡大懸念、パウエル F R B 議長発言などを受けた利下げ観測の高まりから、一転して円高米ドル安の展開となりました。期後半にはトランプ米大統領が新たな対中国制裁関税の発動を表明すると、投資家のリスク回避姿勢が強まり、一段の円高米ドル安となりました。

◆前期における「今後の運用方針」

全般的に見て、足元での市場環境は、インフラ企業にとって有利な状況にあると考えられます。適度な経済成長、低金利や低インフレ環境下において、インフラ企業は本来備えている価格決定力を行使用することで適度に収入を拡大し、また、効果的なコスト管理を実現できる可能性が高いためです。当社はボトムアップによる投資プロセスを通じて投資機会を発掘し、最も確信度の高い銘柄へ投資することに引き続き注力します。

◆ポートフォリオについて

グローバル・インフラ株式は、金融市場の変動性が高まる中、インフラ運営企業が持つディフェンシブな特性の恩恵を受けると考えられますが、金利や原油価格、政治リスクなどのマクロ経済要因に留意し、綿密な分析に基づく確信度の高い銘柄選択を行い、ポートフォリオを構築しました。業種では、引き続き、良好なファンダメンタルズや魅力的なバリュエーションから北米エネルギーセクター、良好な経済成長や交通量の増加が見込まれる欧州を中心とした有料道路セクターの比率を高めとし、また、投資妙味があるとする低コスト再生エネルギー関連公益事業セクター銘柄を組み入れました。個別銘柄では、データ通信需要の増大を背景に長期的な成長が期待される AMERICAN TOWER CORPORATION（通信）の他、前述の見方を反映して ENTERPRISE PRODUCTS PARTNERS や ENERGY TRANSFER LP、THE WILLIAMS COMPANIES, INC.（石油・ガスパイプライン）、VINCI, S.A.（有料道路）を組入上位銘柄とし、また、ENTERGY CORP. や FIRSTENERGY CORP.（その他）などを組み入れました。

◆ベンチマークとの差異について

当ファンドは運用の目標となるベンチマークを設けておりません。参考指数はグローバル・インフラ株式市場の動向を表す代表的な指数として掲載しております。

基準価額と参考指数の騰落率は、それぞれ+2.1%、+2.3%となりました。

《今後の運用方針》

足元、金融市場の変動性が高まる中、インフラ運営企業はそのディフェンシブな特性の恩恵を受けると考えられます。引き続き、綿密な分析に基づく確信度の高い銘柄の選択に専念すると同時に、金利、原油価格、政治リスクなどのマクロ経済要因の影響を軽減する施策を講じる方針です。

■ 1 万口当りの費用の明細

項 目	当 期
(a) 売買委託手数料 (株式) (出資金 (MLP)) (投資証券)	13円 (12) (1) (0)
(b) 有価証券取引税	－
(c) その他費用 (保管費用) (その他)	30 (8) (22)
合 計	43

(注1) 期中の費用（消費税のかかるものは消費税を含む）は追加、解約によって受益権口数に変動があるため、下記の簡便法により算出した結果です。
(a) 売買委託手数料＝期中の売買委託手数料／期中の平均受益権口数
(b) 有価証券取引税＝期中の有価証券取引税／期中の平均受益権口数
(注2) 各項目毎に円未満は四捨五入してあります。

■ 売買及び取引の状況

(2019年3月23日から2019年9月24日まで)

(1) 株 式

	買	付	売	付
	株 数	金 額	株 数	金 額
アメリカ	百株 1,968 (ー)	千米ドル 7,792 (ー)	百株 2,420	千米ドル 10,281
ブラジル	百株 1,439 (ー)	千ブラジルレアル 3,317 (ー)	百株 555	千ブラジルレアル 1,017
カナダ	百株 571 (495)	千カナダドル 2,271 (3,003)	百株 1,013 (495)	千カナダドル 4,531 (3,003)
スイス	百株 37 (ー)	千スイスフラン 665 (ー)	百株 －	千スイスフラン －
オーストラリア	百株 (ー)	千オーストラリアドル － (ー)	百株 756	千オーストラリアドル 1,041
デンマーク	百株 (ー)	千デンマーククローネ － (ー)	百株 46	千デンマーククローネ 2,407
イギリス	百株 435 (ー)	千英ポンド 349 (ー)	百株 1,396	千英ポンド 1,122
メキシコ	百株 302 (ー)	千メキシコペソ 5,773 (ー)	百株 963	千メキシコペソ 8,232
香港	百株 － (204)	千香港ドル － (ー)	百株 1,782	千香港ドル 2,839
中国	百株 38,415	千香港ドル 9,865	百株 8,695	千香港ドル 14,772
ニュージーランド	百株 (ー)	千ニュージーランドドル － (ー)	百株 264	千ニュージーランドドル 231

		買付		売付	
		株数	金額	株数	金額
ユーロ口	スペイン	百株 658 (7)	千ユーロ 1,257 (16)	百株 518	千ユーロ 1,047
	フランス	百株 707 (-)	千ユーロ 1,455 (-)	百株 1,095	千ユーロ 2,970
	イタリア	百株 712 (-)	千ユーロ 837 (-)	百株 549	千ユーロ 1,270
	ユーロ 通貨計	百株 2,077 (7)	千ユーロ 3,550 (16)	百株 2,162	千ユーロ 5,287

(注1) 金額は受渡し代金。
(注2) (ー)内は増資割当、株式転換・合併等による増減分で、上段の数字には含まれておりません。
(注3) 単位未満は切捨て。

(2) 投資証券

	買	付	売	付
	口 数	金 額	口 数	金 額
アメリカ	千口 2 (ー)	千米ドル 402 (ー)	千口 4 (ー)	千米ドル 773 (ー)

(3) 出資金 (MLP)

	買	付	売	付
	口 数	金 額	口 数	金 額
アメリカ	千口 16 (ー)	千米ドル 299 (ー)	千口 64 (ー)	千米ドル 1,490 (ー)

(注1) 金額は受渡し代金。
(注2) 買付(ー)内は分割割当、合併等による増減分で、上段の数字には含まれておりません。
(注3) 売付(ー)内は償還による減少分で、上段の数字には含まれておりません。
(注4) 単位未満は切捨て。

■主要な売買銘柄

(2019年3月23日から2019年9月24日まで)

(1) 株式

当				期			
買		付		売		付	
銘柄	株数	金額	平均単価	銘柄	株数	金額	平均単価
	千株	千円	円		千株	千円	円
EDISON INTL	27	200,036	7,248	EDISON INTL	27	214,617	7,776
AQUA AMERICA INC	41	168,958	4,043	SEMPRA ENERGY	13	201,122	15,009
RED ELECTRICA CORP SA	62	141,699	2,281	ENBRIDGE INC	43	174,462	3,974
TRANSCANADA CORP	24	120,811	5,033	ATLANTIA SPA	54	154,968	2,822
AMEREN CORP	14	118,835	8,368	CMS ENERGY CORP	22	135,496	6,158
CHINA TOWER CORP LTD-H	3,815	109,478	28	ATMOS ENERGY CORP	11	122,572	11,142
SES	45	79,325	1,754	VINCI SA	10	115,429	10,993
AMERICAN ELECTRIC POWER	7	75,093	10,012	UNITED UTILITIES GRP PLC	102	114,149	1,109
FLUGHAFEN ZURICH AG-REG	3	73,413	19,841	SES	52	92,183	1,745
CIA SANEAMENTO BASICO DE-ADR	55	71,247	1,295	ADP	4	91,726	19,109

(注1) 金額は受渡し代金。
 (注2) 単位未満は切捨て。

(2) 投資証券

当				期			
買		付		売		付	
銘柄	口数	金額	平均単価	銘柄	口数	金額	平均単価
	千口	千円	円		千口	千円	円
AMERICAN TOWER CORP	2	44,608	22,304	AMERICAN TOWER CORP	2	58,467	22,487
				CROWN CASTLE INTL CORP	1	25,508	14,171

(注1) 金額は受渡し代金。
 (注2) 単位未満は切捨て。

(3) 出資金 (MLP)

当				期			
買		付		売		付	
銘柄	口数	金額	平均単価	銘柄	口数	金額	平均単価
	千口	千円	円		千口	千円	円
ENERGY TRANSFER LP	15	22,740	1,496	ENERGY TRANSFER LP	35	57,345	1,597
MAGELLAN MIDSTREAM PARTNERS	1	9,511	6,793	ENTERPRISE PRODUCTS PARTNERS	14	45,809	3,181
				MPLX LP	11	38,617	3,510
				MAGELLAN MIDSTREAM PARTNERS	3	21,667	6,989

(注1) 金額は受渡し代金。
 (注2) 単位未満は切捨て。

■組入資産の明細

(2019年9月24日現在)

(1) 外国株式

銘柄	期首 (前期末)	当 期 末				業 種 等
		株 数	株 数	評 価 額		
				外貨建金額	邦貨換算金額	
(アメリカ)		百株	百株	千米ドル	千円	
AMERICAN ELECTRIC POWER	102	161	1,503	161,937	公益事業	
AMEREN CORP	—	142	1,121	120,760	公益事業	
FIRSTENERGY CORP	422	316	1,509	162,527	公益事業	
SEMPRA ENERGY	203	78	1,106	119,168	公益事業	
CMS ENERGY CORP	220	95	600	64,646	公益事業	
ATMOS ENERGY CORP	110	—	—	—	公益事業	
ENTERGY CORP	177	142	1,641	176,821	公益事業	
NISOURCE INC	475	480	1,421	153,109	公益事業	
CHENIERE ENERGY INC	189	202	1,329	143,224	エネルギー	
AQUA AMERICA INC	—	383	1,704	183,576	公益事業	
WILLIAMS COS INC	1,157	847	2,085	224,595	エネルギー	
KINDER MORGAN INC	1,304	1,060	2,202	237,206	エネルギー	
小 計	株数・金額 銘柄数<比率>	4,359 10銘柄	3,907 11銘柄	16,227 —	1,747,574 <26.8%>	
(フランス)		百株	百株	千ユーロ	千円	
SES	486	410	623	73,816	メディア・娯楽	
ENGIE	680	488	699	82,806	公益事業	
ADP	25	—	—	—	運輸	
VINCI SA	398	303	2,960	350,293	資本財	
小 計	株数・金額 銘柄数<比率>	1,589 4銘柄	1,201 3銘柄	4,283 —	506,915 <7.8%>	
(スペイン)		百株	百株	千ユーロ	千円	
FERROVIAL SA	798	503	1,325	156,823	資本財	
RED ELECTRICA CORP SA	—	442	807	95,555	公益事業	
小 計	株数・金額 銘柄数<比率>	798 1銘柄	945 2銘柄	2,132 —	252,379 <3.9%>	
(イタリア)		百株	百株	千ユーロ	千円	
ENEL SPA	—	499	333	39,420	公益事業	
ATLANTIA SPA	916	580	1,256	148,655	運輸	
小 計	株数・金額 銘柄数<比率>	916 1銘柄	1,079 2銘柄	1,589 —	188,076 <2.9%>	
ユーロ計	株数・金額 銘柄数<比率>	3,303 6銘柄	3,226 7銘柄	8,006 —	947,371 <14.5%>	
(カナダ)		百株	百株	千カナダドル	千円	
ENBRIDGE INC	1,109	670	3,126	253,877	エネルギー	
EMERA INC	188	—	—	—	公益事業	
TRANSCANADA CORP	298	—	—	—	エネルギー	
PEMBINA PIPELINE CORP	515	442	2,209	179,424	エネルギー	
INTER PIPELINE LTD	842	606	1,454	118,111	エネルギー	
TC ENERGY CORP	—	462	3,183	258,518	エネルギー	
HYDRO ONE LTD	—	330	809	65,740	公益事業	
小 計	株数・金額 銘柄数<比率>	2,953 5銘柄	2,512 5銘柄	10,782 —	875,672 <13.4%>	
(イギリス)		百株	百株	千英ポンド	千円	
UNITED UTILITIES GRP PLC	1,029	—	—	—	公益事業	
NATIONAL GRID PLC	2,985	3,053	2,627	351,800	公益事業	
小 計	株数・金額 銘柄数<比率>	4,014 2銘柄	3,053 1銘柄	2,627 —	351,800 <5.4%>	

銘 柄	期 首 (前期末)	当 期 末				業 種 等
		株 数	株 数	評 価 額		
				外貨建金額	邦貨換算金額	
(香港)		百株	百株	千香港ドル	千円	
HONG KONG AND CHINA GAS		2,306	728	1,126	15,475	公益事業
小 計	株数・金額 銘柄数<比率>	2,306 1銘柄	728 1銘柄	1,126 —	15,475 <0.2%>	
(中国)		百株	百株	千香港ドル	千円	
ENN ENERGY HLDG LTD		630	—	—	—	公益事業
KUNLUN ENERGY CO LTD		4,494	—	—	—	エネルギー
CHINA MERCHANTS PORT HLDG		2,403	—	—	—	運輸
CHINA GAS HLDG LTD		4,105	2,938	8,742	120,116	公益事業
CLP HLDS LTD		—	258	2,104	28,921	公益事業
CHINA TOWER CORP LTD-H		—	38,156	7,059	96,990	電気通信サービス
小 計	株数・金額 銘柄数<比率>	11,633 4銘柄	41,353 3銘柄	17,905 —	246,028 <3.8%>	
(オーストラリア)		百株	百株	千オーストラリアドル	千円	
TRANSURBAN GRP		2,268	1,512	2,231	162,740	運輸
小 計	株数・金額 銘柄数<比率>	2,268 1銘柄	1,512 1銘柄	2,231 —	162,740 <2.5%>	
(ブラジル)		百株	百株	千ブラジリアル	千円	
CPFL ENERGIA SA		—	798	2,569	66,425	公益事業
RUMO SA		949	1,035	2,475	63,997	運輸
小 計	株数・金額 銘柄数<比率>	949 1銘柄	1,833 2銘柄	5,045 —	130,423 <2.0%>	
(ニュージーランド)		百株	百株	千ニュージーランドドル	千円	
AUCKLAND INTL AIRPORT LTD		1,688	1,424	1,325	89,819	運輸
小 計	株数・金額 銘柄数<比率>	1,688 1銘柄	1,424 1銘柄	1,325 —	89,819 <1.4%>	
(デンマーク)		百株	百株	千デンマーククローネ	千円	
ORSTED A/S		125	79	4,977	78,885	公益事業
小 計	株数・金額 銘柄数<比率>	125 1銘柄	79 1銘柄	4,977 —	78,885 <1.2%>	
(メキシコ)		百株	百株	千メキシコペソ	千円	
PROMOTORA Y OPERADORA DE INFRAESTRUCTURA ENERGETICA N		505	775	13,933	77,050	運輸
小 計	株数・金額 銘柄数<比率>	505 2銘柄	775 1銘柄	13,933 —	77,050 <1.2%>	公益事業
(スイス)		百株	百株	千スイスフラン	千円	
FLUGHAFEN ZURICH AG-REG		—	37	661	71,965	運輸
小 計	株数・金額 銘柄数<比率>	— 1銘柄	37 1銘柄	661 —	71,965 <1.1%>	
合 計	株数・金額 銘柄数<比率>	35,040 34銘柄	60,444 35銘柄	—	4,794,807 <73.6%>	

(注1) 邦貨換算金額は期末の時価をわが国の対顧客電売買相場の仲値により、邦貨換算したものです。

(注2) < >は純資産総額に対する各国別株式評価額の比率。

(注3) 単位未満は切捨て。

(2) 投資証券

銘 柄	期首(前期末)	当 期 末			業 種 等
	口 数	口 数	評 価 額		
			外貨建金額	邦貨換算金額	
(アメリカ)	千口	千口	千米ドル	千円	
AMERICAN TOWER CORP	25	24	5,512	593,624	不動産
CROWN CASTLE INTL CORP	12	10	1,456	156,886	不動産
合 計	金 額	37	35	6,969	750,510
	銘柄数<比率>	2銘柄	2銘柄	-	<11.5%>

- (注1) 邦貨換算金額は期末の時価をわが国の対顧客電信売買相場の仲値により、邦貨換算したものです。
- (注2) < >は純資産総額に対する各国別投資信託受益証券、投資証券評価額の比率。
- (注3) 単位未満は切捨て。
- (注4) 業種はG I C S分類（産業グループ）によるものです。なお、G I C Sに関する知的財産所有権はS & PおよびMSCI Inc.に帰属します。

(3) 出資金（MLP）

銘 柄		期首(前期末)	当 期 末		業 種 等	
		口 数	口 数	評 価 額		
				外貨建金額		邦貨換算金額
(アメリカ)		千口	千口	千米ドル	千円	
ENTERPRISE PRODUCTS PARTNERS		116	102	2,998	322,934	エネルギー
ENERGY TRANSFER LP		210	189	2,572	277,064	エネルギー
MAGELLAN MIDSTREAM PARTNERS		22	20	1,402	151,000	エネルギー
MPLX LP		43	32	977	105,223	エネルギー
合 計	金 額	393	345	7,950	856,222	
	銘柄数<比率>	4銘柄	4銘柄	—	<13.1%>	

- (注1) 邦貨換算金額は期末の時価をわが国の対顧客電信売買相場の仲値により、邦貨換算したものです。
- (注2) < >は純資産総額に対する出資金（MLP）評価額の比率。
- (注3) 単位未満は切捨て。
- (注4) 業種はG I C S分類（産業グループ）によるものです。なお、G I C Sに関する知的財産所有権はS & PおよびMSCI Inc.に帰属します。

■投資信託財産の構成

(2019年9月24日現在)

項 目	当 期 末	
	評 価 額	比 率
	千円	%
株式	4,794,807	72.1
投資証券	750,510	11.3
出資金（MLP）	856,222	12.9
コール・ローン等、その他	245,481	3.7
投資信託財産総額	6,647,020	100.0

- (注1) 単位未満は切捨て。
- (注2) 外貨建資産は、期末の時価をわが国の対顧客電信売買相場の仲値により邦貨換算したものです。なお、9月24日における邦貨換算レートは、1米ドル=107.69円、1ブラジルレアル=25.85円、1カナダドル=81.21円、1スイスフラン=108.72円、1オーストラリアドル=72.94円、1デンマーククローネ=15.85円、1英ポンド=133.90円、1メキシコペソ=5.53円、1香港ドル=13.74円、1ニュージーランドドル=67.75円、1ユーロ=118.33円です。
- (注3) 当期末における外貨建資産（6,531,626千円）の投資信託財産総額（6,647,020千円）に対する比率は、98.3%です。

■資産、負債、元本および基準価額の状況

(2019年9月24日現在)

項 目	当 期 末
(A) 資産	6,679,317,773円
コール・ローン等	139,685,116
株式(評価額)	4,794,807,200
出資金(MLP)(評価額)	856,222,670
投資証券(評価額)	750,510,567
未収入金	65,380,815
未収配当金	8,162,813
その他未収収益	64,548,592
(B) 負債	166,330,221
未払金	126,882,335
未払解約金	30,000,000
その他未払費用	9,447,886
(C) 純資産総額(A－B)	6,512,987,552
元本	4,588,601,194
次期繰越損益金	1,924,386,358
(D) 受益権総口数	4,588,601,194口
1万口当り基準価額(C／D)	14,194円

- * 期首における元本額5,516,153,064円、当期中における追加設定元本額34,052,862円、同解約額961,604,732円
- * 当期末における当マザーファンドを対象とする投資信託元本額は、アンカー・グローバル・インフラ株式ファンド（為替ヘッジなし）（投資適格機関投資家専用）3,029,169,890円、アンカー・グローバル・インフラ株式ファンド（為替ヘッジあり）（投資適格機関投資家専用）1,559,431,304円
- * 当期末の計算口数当りの純資産総額は14,194円です。

■損益の状況

当期（自2019年3月23日 至2019年9月24日）

項 目	当 期
(A) 配当等収益	134,005,402円
受取配当金	126,424,608
受取利息	430,624
その他収益金	7,150,170
(B) 有価証券売買損益	11,465,134
売買益	533,993,385
売買損	△ 522,528,251
(C) 信託報酬等	△ 14,866,309
(D) 当期損益金(A + B + C)	130,604,227
(E) 前期繰越損益金	2,150,460,606
(F) 追加信託差損益金	13,614,334
(G) 解約差損益金	△ 370,292,809
(H) 合計(D + E + F + G)	1,924,386,358
次期繰越損益金(H)	1,924,386,358

(注1) 信託報酬等には信託報酬に対する消費税等相当額を含めて表示しております。

(注2) 追加信託差損益金とは、追加信託金と元本との差額をいい、元本を下回る場合は損失として、上回る場合は利益として処理されます。

(注3) 解約差損益金とは、一部解約時の解約価額と元本との差額をいい、元本を下回る場合は利益として、上回る場合は損失として処理されます。